

# 岡安証券

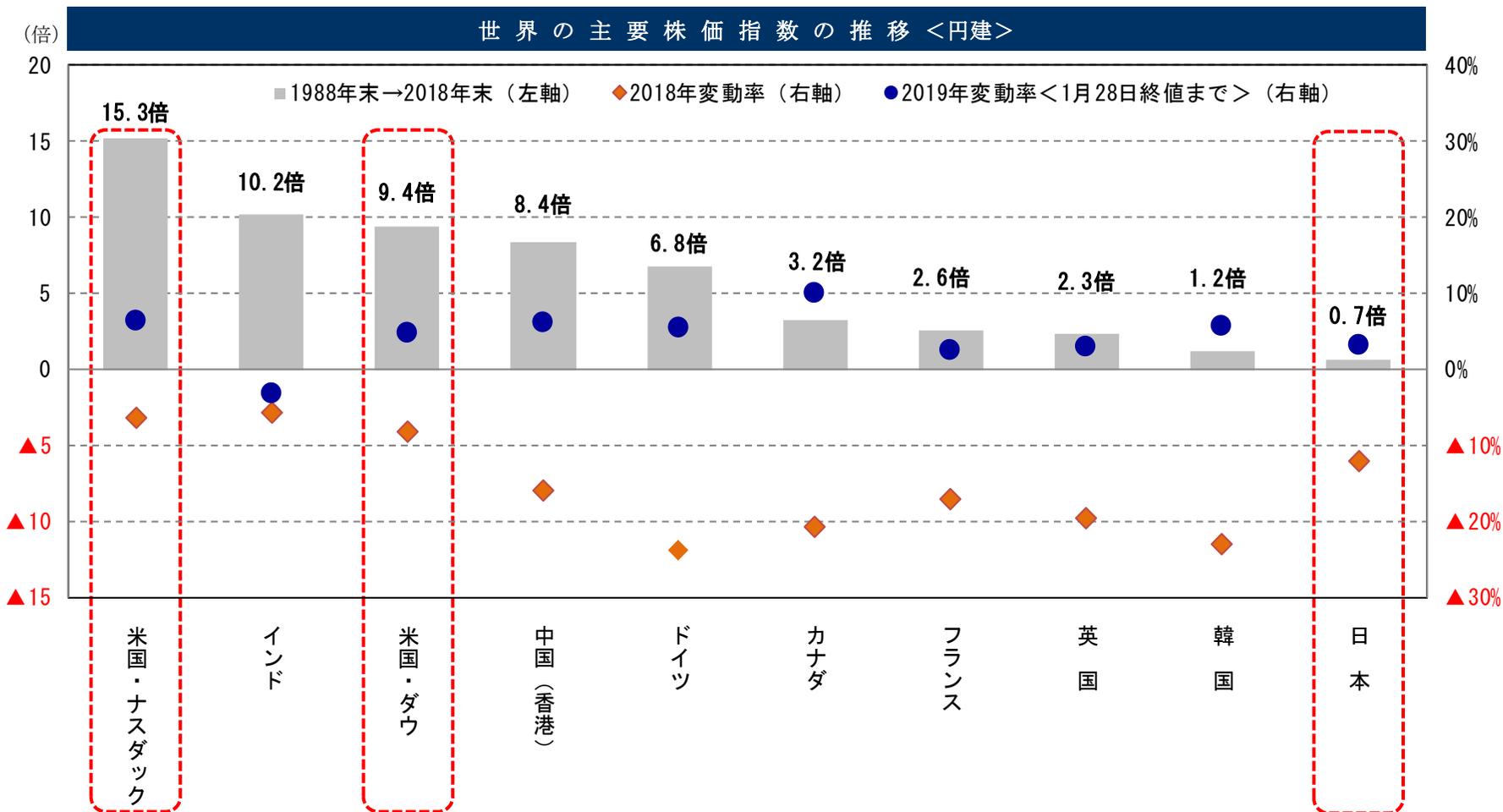
## ～米国株・2019年2月相場展望～

需給主導の相場から脱した1月相場  
新たな展望を見出す2月へ

作成日:2019年1月30日

# 世界の株式市場1 ～株価変動率(長期・中期・短期)～

## ■世界の株式市場は長期的に上昇トレンドを継続



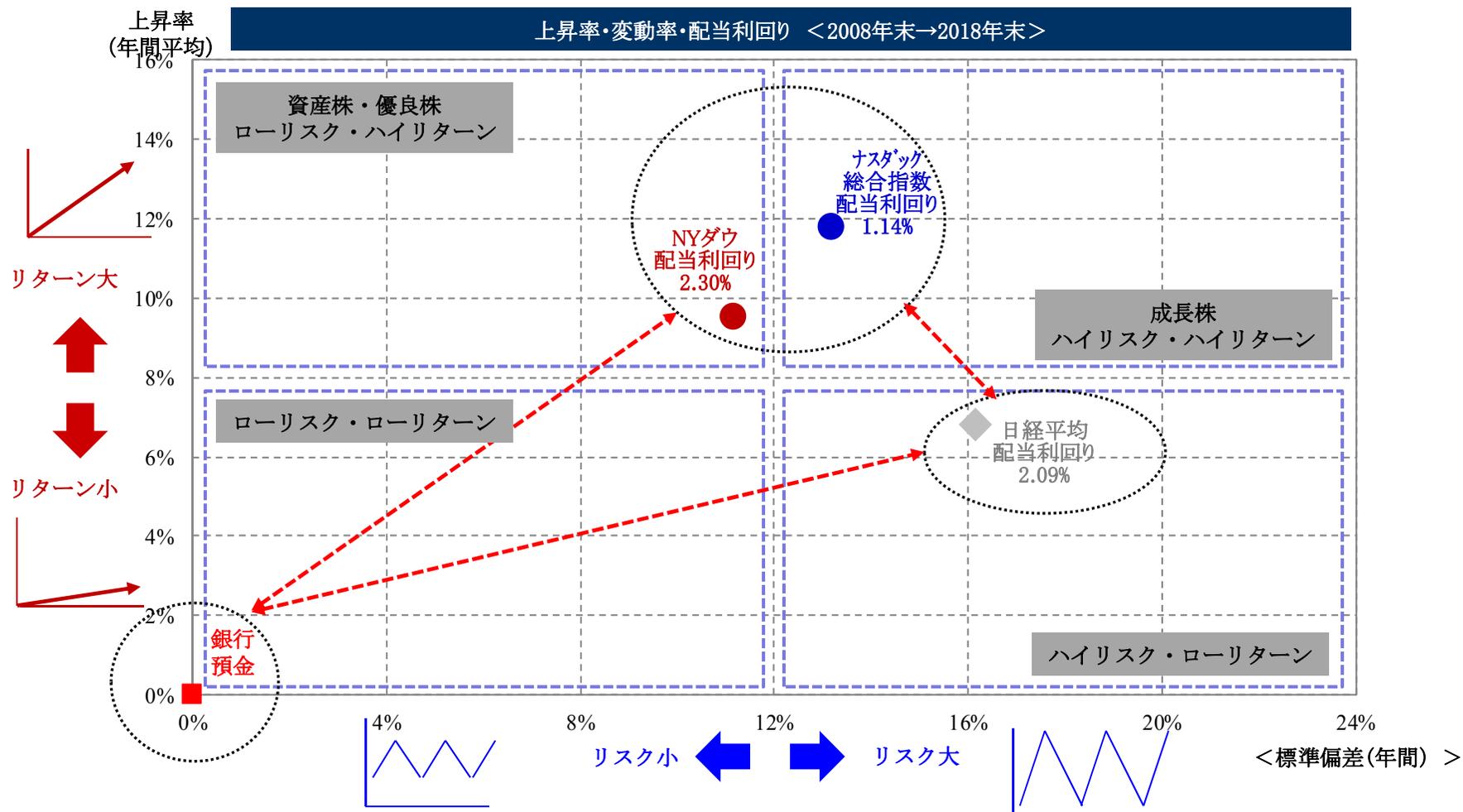
各種資料より岩井コスモ証券作成 注：ナスダックはナスダック総合指数・ダウはNYダウ工業株30種、日本は日経平均

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

**岡安証券**

# 世界の株式市場2 ～日本・米国 比較～

## ■ 米国株は長期リターン大・リスク小・配当利回り高のトリプルメリット



各種資料より、岩井コスモ証券作成 注：配当利回りは1月25日終値基準

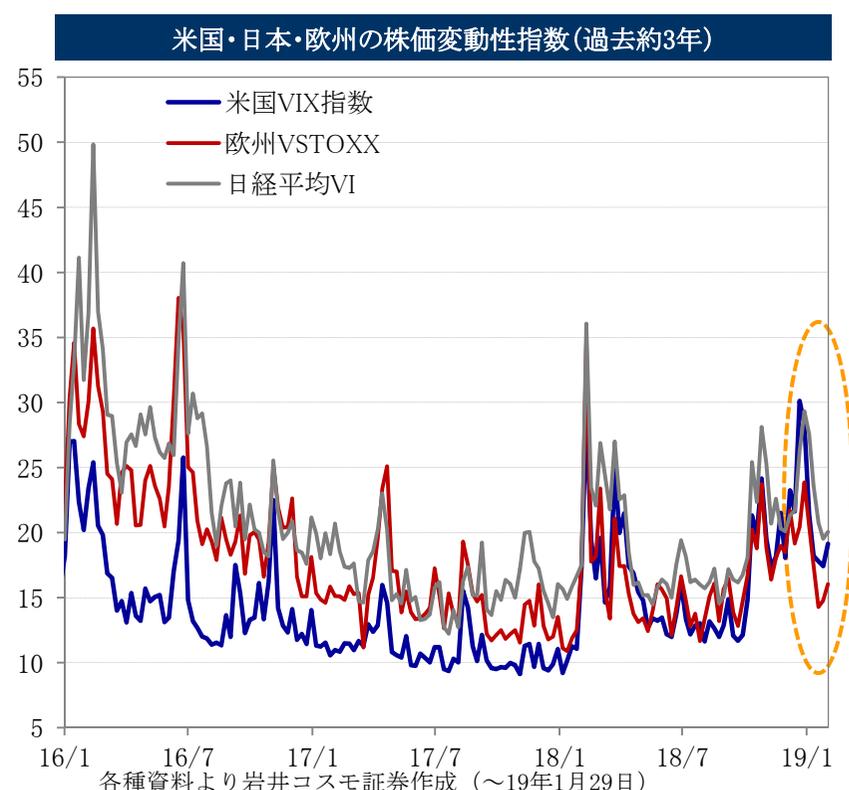
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

**岡安証券**

## 世界の株式市場3 ～反転した世界株式市場～

### ■需給主導の相場から脱し、不安心理がひとまず後退した1月

- ・18年12月は個人投資家や投資信託の損失確定売りやヘッジファンドの換金売りが膨らみ、需給主導の厳しい下げ相場となったが、19年1月に入ってFRBによる利上げ停止観測の高まりや米中の貿易・構造協議の進展期待から世界的に不安心理がひとまず後退している。
- ・オプション価格から算出される株式指数の予想変動率は米国・欧州・日本市場各国で低下し、警戒感が和らいだことを意味する。景気減速懸念が残る中、2～3月のイベントを前向きに消化する展開に期待。

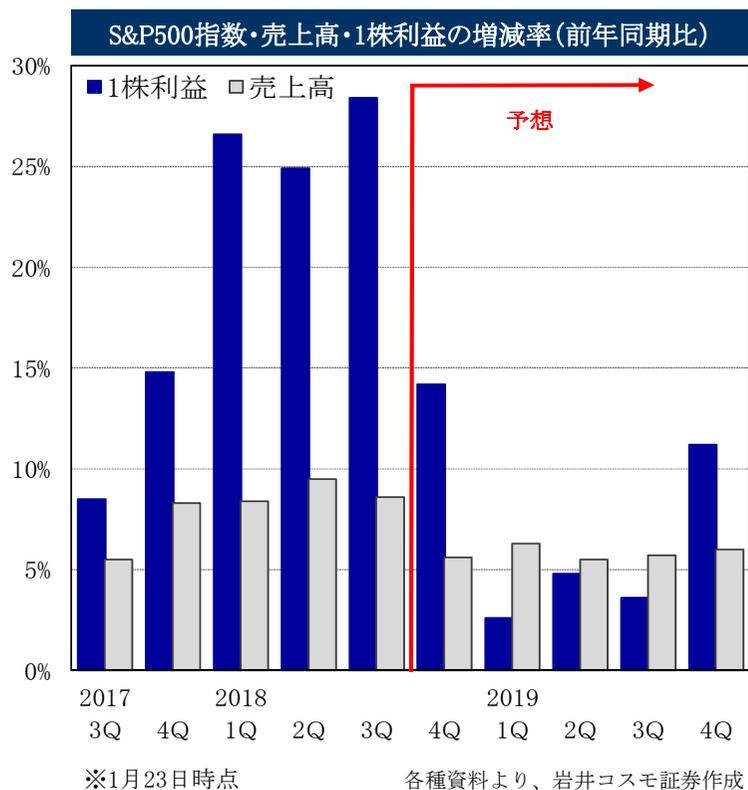


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

# 米国の株式市場1

## ■減税効果が剥落する2019年も増益見通し

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数は、17年末に決まった法人減税等の税制改正の恩恵や米景気拡大などを背景に、1月25日時点で2018年第4四半期（10～12月）の1株利益は前年同期比14.3%増益。減税効果が剥落する2019年第1四半期（1～3月）の1株利益も同2.0%の増益を見込んでいる。
- ・通期ベースのS&P500指数の1株利益は、2017年132.00ドル（同+11.8%）、2018年161.28ドル（同+22.2%）に対して2019年は170.68ドル（同+5.8%）とし、年後半の増益基調の持ち直しが予想されている。



S&P500指数・セクター別・1株利益上昇率(前年同期比)

	2018年 4Q	2019年 1Q	2Q	3Q	4Q
S&P500	14.3%	2.0%	4.5%	3.4%	11.2%
消費（裁量）	13.1%	0.3%	7.6%	9.6%	15.7%
消費（安定）	3.3%	1.7%	3.2%	3.9%	7.3%
エネルギー	59.7%	▲10.8%	▲8.9%	▲16.6%	▲1.3%
金融	17.1%	5.2%	7.2%	8.3%	18.9%
ヘルスケア	11.5%	8.1%	4.3%	5.3%	10.8%
資本財	26.3%	8.1%	9.7%	10.7%	11.4%
素材	3.3%	1.6%	▲2.6%	0.8%	12.2%
不動産	6.7%	3.5%	3.6%	4.5%	6.6%
テクノロジー	8.9%	▲2.2%	▲2.3%	▲1.0%	9.2%
電気通信	17.9%	▲3.1%	18.1%	1.4%	7.5%
公益	▲10.3%	1.1%	3.0%	3.8%	18.0%

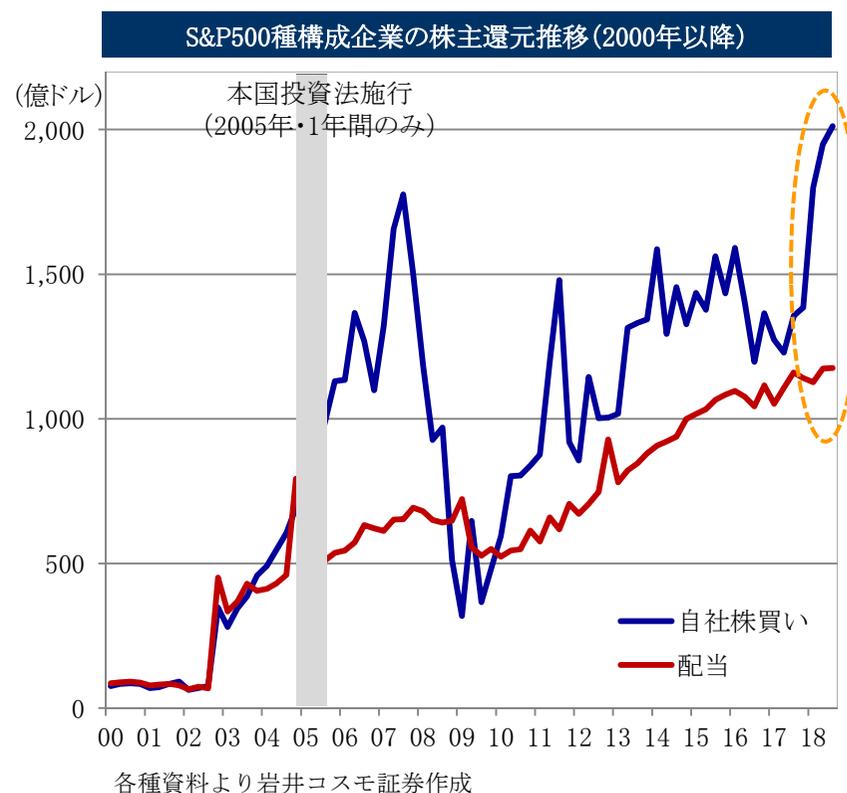
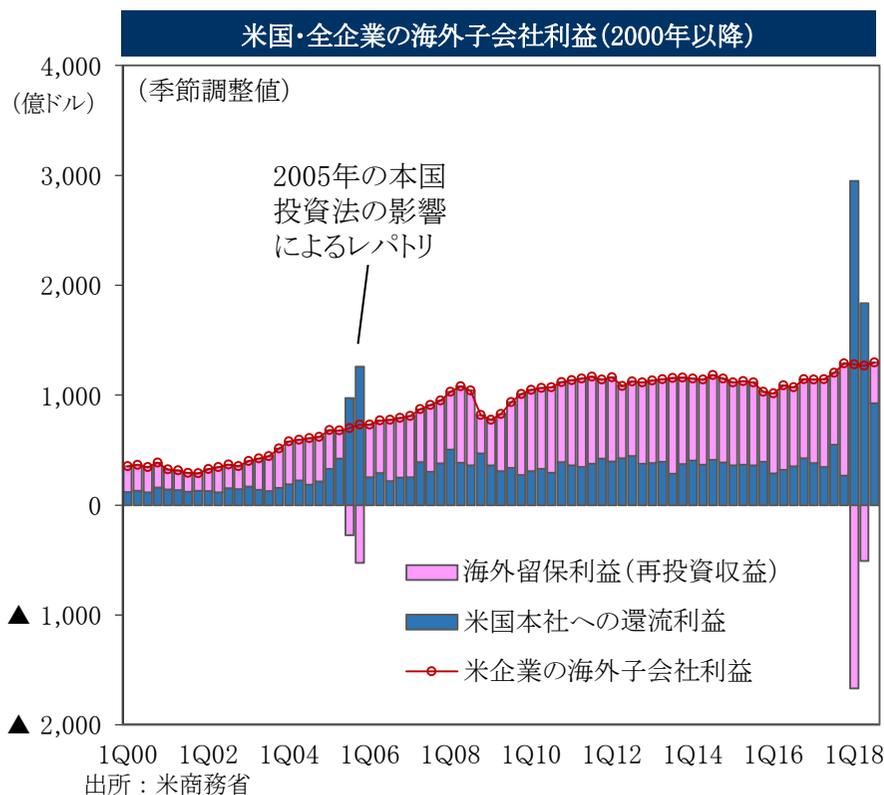
※1月25日時点  
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## 米国の株式市場2 ～需給・自社株買い～

### ■海外留保利益の還流は足下鈍化も当面続く見込み

- ・17年末成立の税改正をうけ、海外子会社の所得は現地のみの課税制度に変更され、米国親会社への配当は非課税扱いとなった。移行措置として1986年以降の累積留保利益に対しては、1回限りの課税（税率：金銭15.5%、それ以外8%）となった。改正前の本国還流時の高い税率（35%）を嫌った海外の滞留利益は2兆ドル超あったとされる。
- ・税改正後の還流資金を活用したM&Aや自社株買い、設備投資等は実体経済と株式市場の両面に追い風となる。また為替市場ではドル高作用が見込まれる。なお2005年の時限立法（税率5.25%適用）では約3,000億ドルが還流、企業の自社株買いが活発となったが、今回は恒久的措置であり、還流効果は2019年以降も続く見込み。

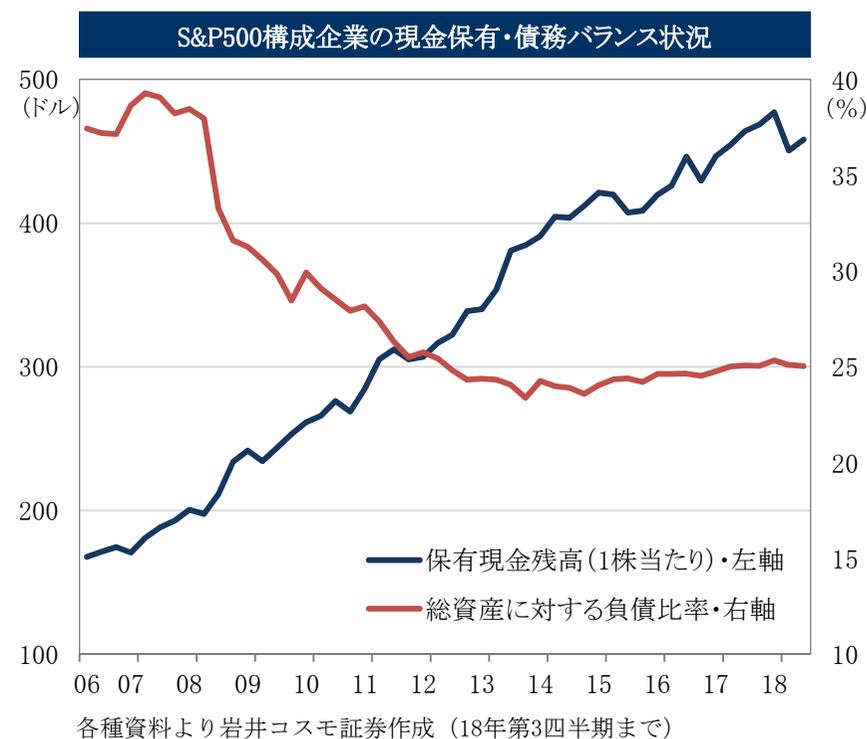
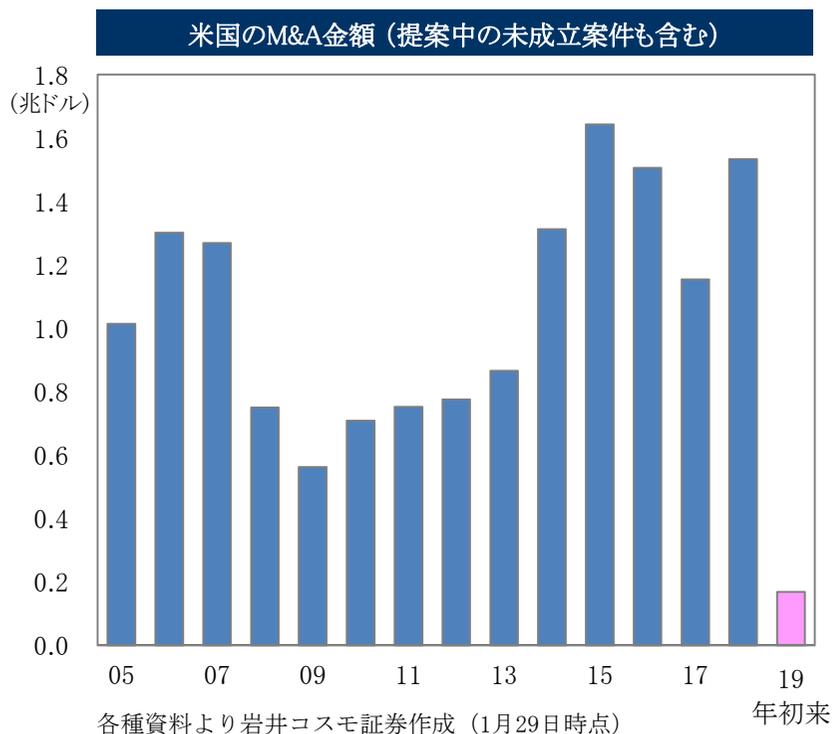


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## 米国の株式市場3 ～M&A(合併・買収)～

### ■M&A(合併・買収)期待は、引き続き株高要因に

- ・ 税制改正初年度となった18年は、手控えられていた前年に比べてM&A金額が回復。海外利益留保資金の活用などがM&Aに踏み切るのに追い風になったと見られる。他方、AT&Tによるタイムワーナー買収に一時政府が競争上の観点から阻止（裁判断着で実現）するなど、大企業同士の買収が難しくなっている面もある。
- ・ 過去2年間の傾向では、エネルギー、ソフトウェア、製薬・バイオ、メディア、通信等の業界でのM&A（金額ベース）が活発化、株価低迷を買収の好機と捉える経営者もいるかもしれない。米大型企業の全体像は、借入れを一定程度に保ちつつ、現金を比較的潤沢に持っている状態といえる。

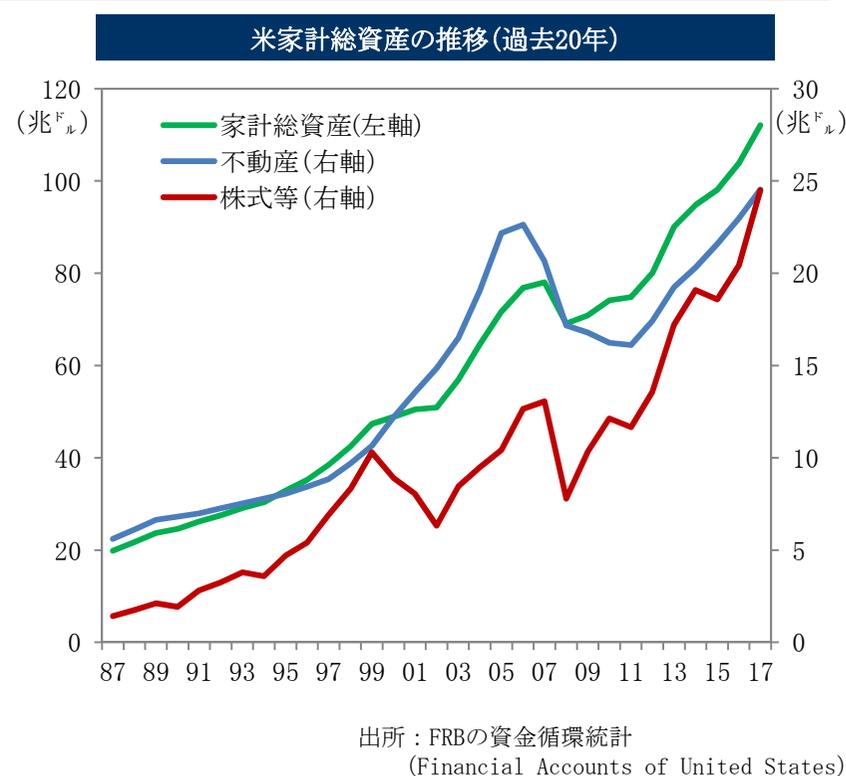
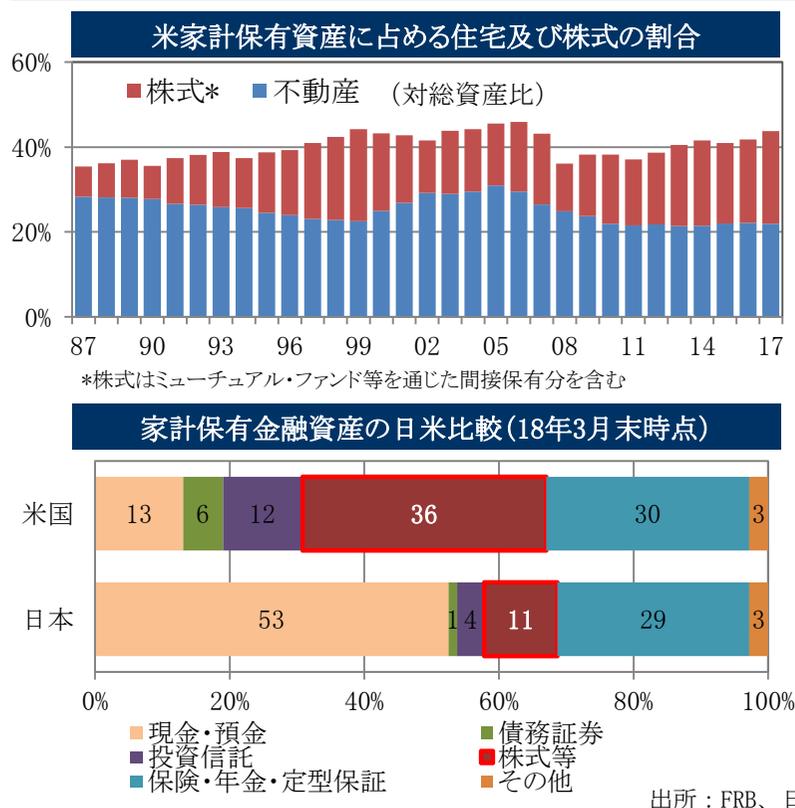


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## 逆資産効果 ～不動産・株式の価格下落の影響～

### ■米国の逆資産効果は大きく、株安に配慮した政策が打ち出されやすい

- ・米国の家計における株式資産（間接保有分含む）の全体に占める割合は、2017年末時点で2割強に達して1999年以来の高水準にあった。米国人は日本や欧州と比べて現預金を大量に蓄蔵せず、株式資産をより多く保有する傾向が知られている。
- ・米GDPの7割を占める消費は、給与等の所得の伸び以外に不動産や株式の価格上昇による資産効果の影響を受けやすい（反対に下落に際しても同様）。結果、米政府やFRBにより、实体经济への悪影響を避けるために株価等の急落に対してある程度、配慮した政策が打ち出されやすい側面があるといえる。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

# 米国政治・イベント

## ■1-3月期に英EU離脱、米中協議と重要イベント

・世界の政治イベントを見渡せば、19年1~3月期に英国のEU離脱問題や米中の通商問題協議の交渉などの重要イベントが設定されている。政治的不透明感の解消につながる前向きな結果が出れば、株式投資のしやすい環境が整うことが予想される。

・中間選挙を受けトランプ政権は、民主党議員とも折り合いをつけながら、政策運営を行う必要がある。株価の低迷は、経済政策がウリのトランプ大統領の支持率にも影響が出てくる可能性がある。



日付	地域	世界の主要イベント
1月3日	米国	新議会開会
1月15日	欧州	英議会、EU離脱合意案採決、否決
1月25日	米国	米政府機関閉鎖終了 (閉鎖期間35日間は過去最長更新)
1月30日	米中	(~31日) 米中通商協議、閣僚級交渉
2月5日	米国	トランプ大統領・一般教書演説
2月	米国	予算教書 (予算に対する要望) 提出
2月中旬	米国	米商務省、輸入車関税の検討 (報告期限)
未定	米国	新NAFTA協定の批准手続き (議会)
3月1日	米中	米中通商構造協議の交渉期限
3月以降	米国	債務上限適用再開
3月29日	欧州	英EU離脱か (英議会 合意案承認なしの場合)
4月12日	グローバル	IMF・世銀合同春会合 (~14日、ワシントン)
4月	米国	米財務省、為替報告書の提出
5月1日	日本	新天皇即位、改元 (日本: 4/27~5/6まで10連休)
5月4日	グローバル	イラン原油輸入猶予期限
6月28日	グローバル	G20サミット (~29日、大阪)
6月~7月	日本	参議院議員選挙
8月25日	グローバル	G7サミット (~26日、フランス)
7-9月頃	米国	債務上限引き上げ期限
9月中旬~	グローバル	国連総会 (9月後半に各国代表スピーチ)
10月1日	米国	新会計年度入り
10月1日	日本	消費税率を8%から10%へ引き上げ
11月16日	グローバル	APEC首脳会議 (~17日、チリ)

各種報道より岩井コスモ証券作成

\*予定は変更、キャンセルされる場合があります。

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

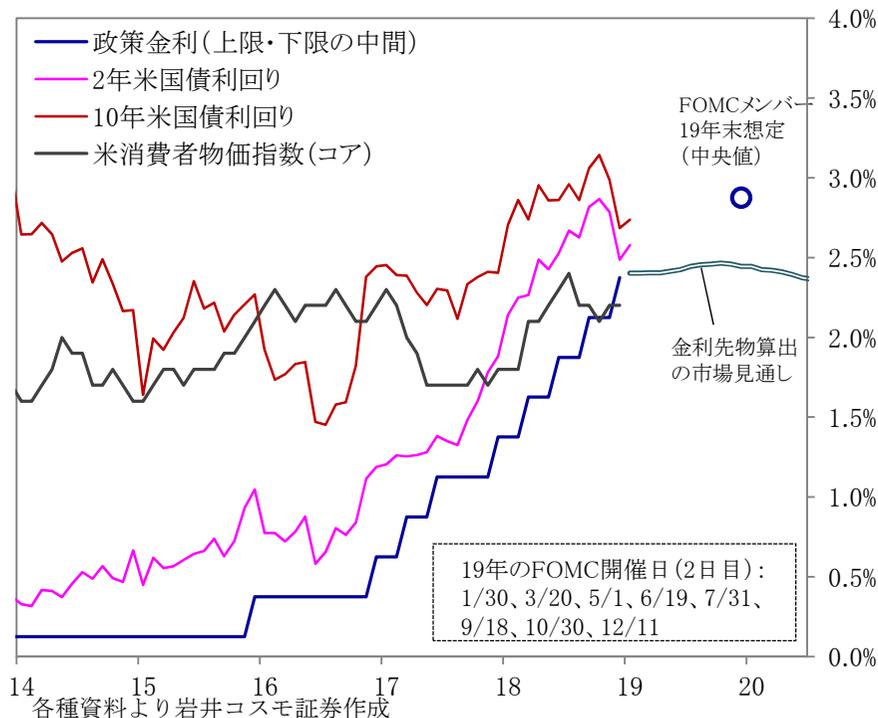
岡安証券

# 金融政策

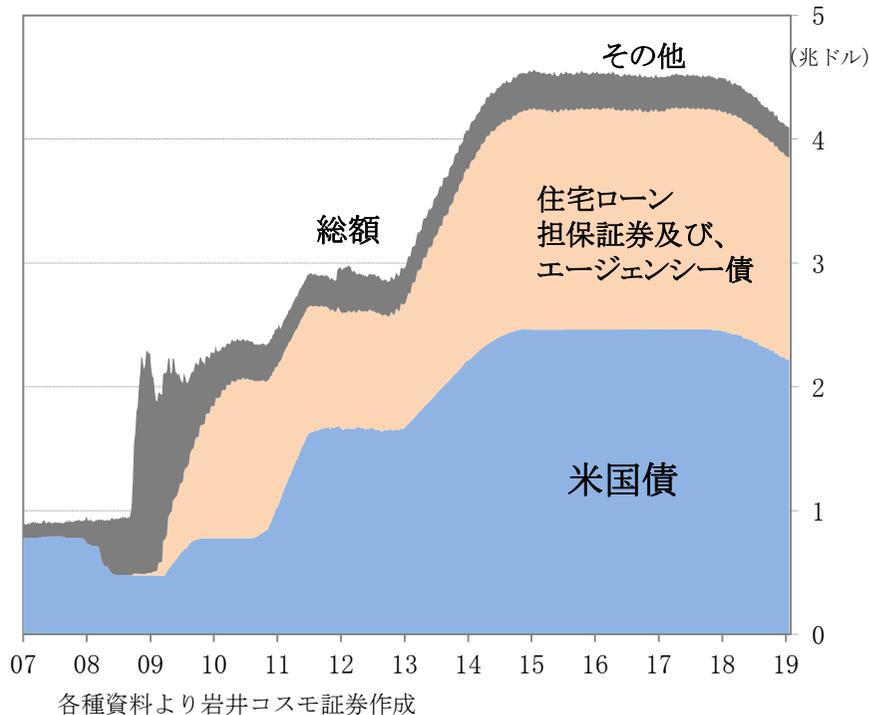
## ■利上げ停止が意識され始めた米金融政策

- ・18年のFOMCでは、0.25%ずつ年4回、リーマンショック後通算9回目となる利上げを実施。18年12月時点でFOMCメンバーが考える19年の利上げ想定（中央値）は従来の3回から2回に下方修正された。景気を冷やさず、過熱もさせない中立金利（中央値）も3.0%から2.75%に引き下げられた。今後、景気の減速に配慮し、19年年内の利上げ停止の可能性も視野に入っている。市場は利上げ回数0回を予想している。
- ・なおFRBは17年10月に量的緩和策を終了し、国債等の満期債券償還分の再投資をやめて保有資産を縮小してきたが、19年1月に入って想定よりも早い段階で終了する方向で調整しているとの一部で報じられた。

米国 金利動向(2014年以降)



米FRBのバランスシート(2007年以降)



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

# テクニカル分析1 ～「1月バロメーター」を検証～

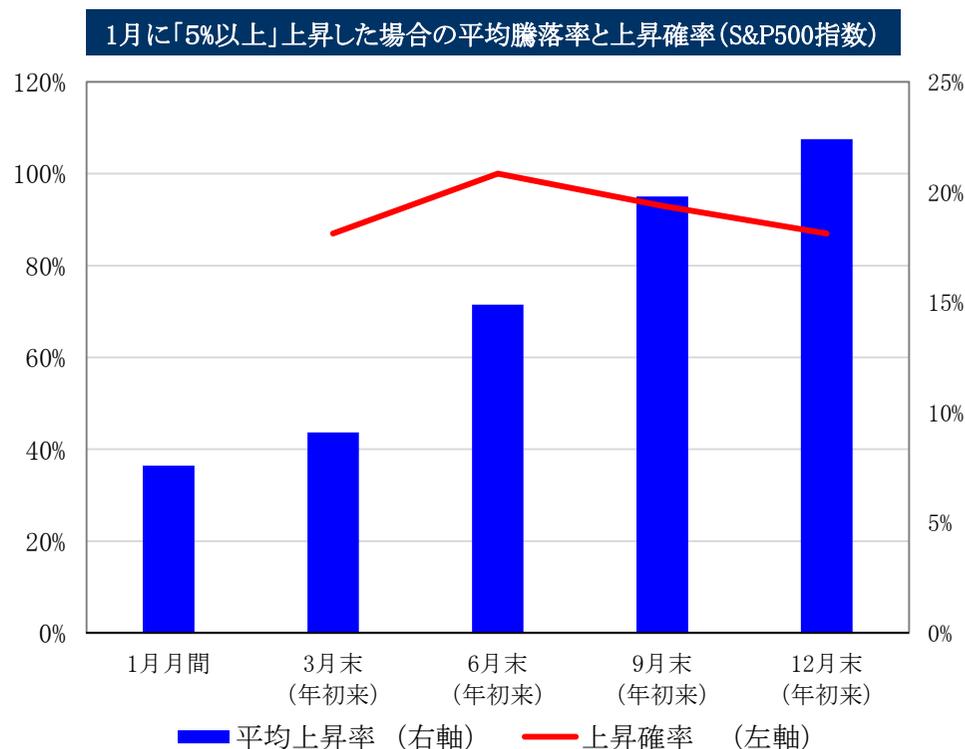
## ■1月大幅高でスタートすると、年間を通じて高い場合が多い

- ・2019年の米国株は大幅高のスタートとなったが、1月相場は1年間の株式市場の先行きを占うとされ、1月に大幅上昇を記録すると、年間を通じて大幅高となる場合が多い。
- ・S&P500指数が1940年以降に「1月の月間騰落率が5%以上」となった年は15回あり、該当年の年間変動率は平均22%上昇した。特に、該当年の6月末、9月末、12ヵ月の年初来上昇確率はそれぞれ100%、93%、87%（右グラフ）と高い確率だ。一方、10月に急落した「ブラックマンデー」のあった1987年も含まれている。

1月に「5%以上」上昇した過去のケース(S&P500指数)						
1940年 以降	月間騰落率		年初来騰落率			
	1月月間	2月月間	3月末 (年初来)	6月末 (年初来)	9月末 (年初来)	年間
1943年	6.9%	5.1%	18.5%	26.4%	23.6%	19.4%
1946年	7.0%	-7.0%	4.0%	6.2%	-13.8%	-11.9%
1951年	6.0%	0.6%	5.1%	2.6%	13.9%	16.3%
1954年	5.1%	0.3%	8.6%	17.7%	30.2%	45.0%
1961年	6.3%	2.7%	12.0%	11.2%	14.8%	23.1%
1967年	7.8%	0.2%	12.3%	12.8%	20.4%	20.1%
1975年	12.3%	6.0%	21.6%	38.8%	22.3%	31.5%
1976年	11.8%	-1.1%	13.9%	15.6%	16.7%	19.1%
1980年	5.8%	-0.4%	-5.4%	5.8%	16.2%	25.8%
1985年	7.4%	0.9%	8.0%	14.7%	8.9%	26.3%
1987年	13.2%	3.7%	20.5%	25.5%	32.9%	2.0%
1989年	7.1%	-2.9%	6.2%	14.5%	25.7%	27.3%
1997年	6.1%	0.6%	2.2%	19.5%	27.9%	31.0%
2013年	5.0%	1.1%	10.0%	12.6%	17.9%	29.6%
2018年	5.6%	-3.9%	-1.2%	1.7%	9.0%	-6.2%
平均	7.6%	0.4%	9.1%	14.9%	19.8%	22.4%
2019年	5.4%	—				

(1月末と比較し下落した時点を赤表示)

各種資料より岩井コスモ証券作成



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

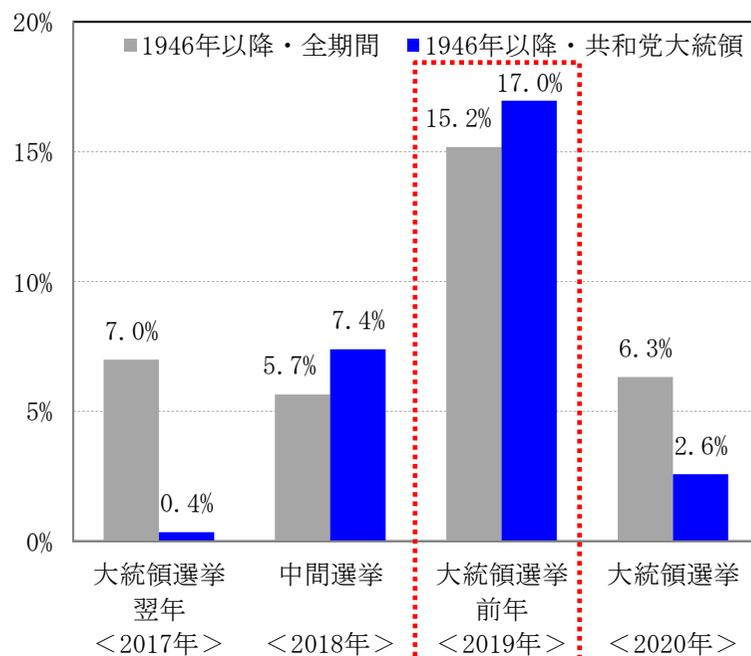
**岡安証券**

## テクニカル分析2 ～大統領選挙・前年のアノマリー～

### ■2019年は、大統領選挙4年サイクル、干支12年サイクルの双方が良好

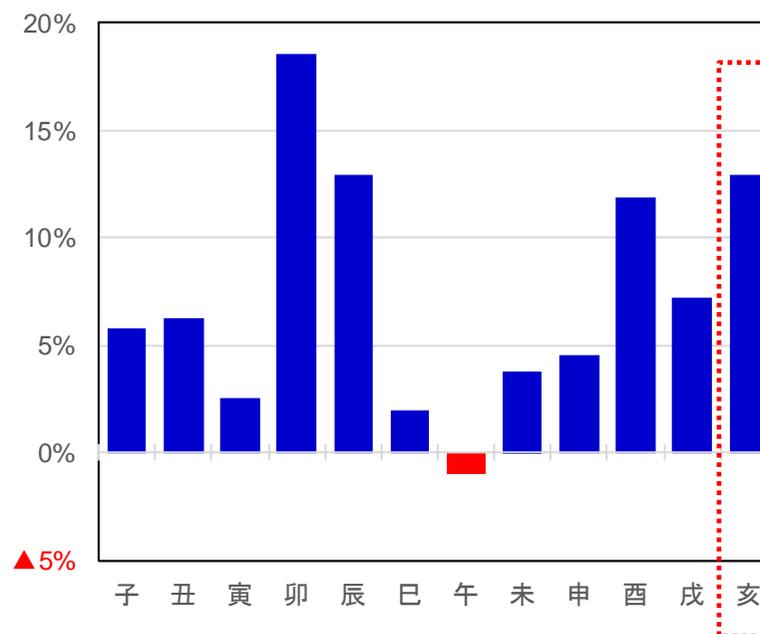
- ・米国の株式市場は4年周期の大統領・中間選挙を意識した明確な株価変動の傾向が歴史的に観察される。4年サイクルにおいて大統領選挙前年が最も高いことが知られている。
- ・干支の12年サイクルでは 亥年（いのしし）は卯年（うさぎ）に次いで株価上昇率が高い。過去120年の平均では年間13.0%上昇している。

S&P500指数・4年サイクル・株価変動率



各種資料より岩井コスモ証券作成

NYダウ・干支・12年サイクル・株価変動率



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：1899年～2018年の120年間で算出

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

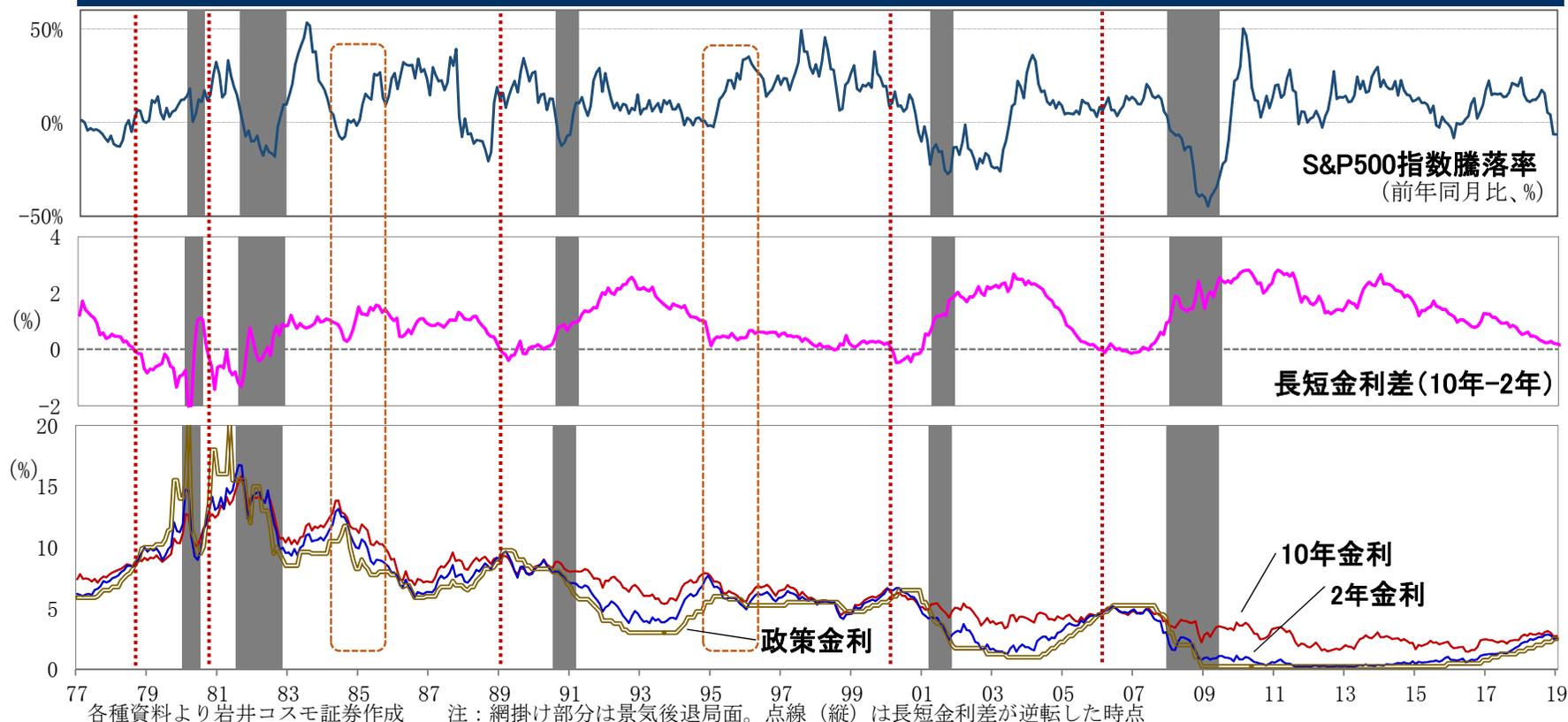
岡安証券

# 市場分析1 ～「逆イールド」と「景気後退」や「株価ピークアウト」の関係～

## ■「長短金利の逆転」は即時の景気後退入りを示唆するものではない

- ・短期金利が長期金利を上回る「長短金利の逆転（逆イールド）」は景気後退の前兆になるとの経験則が知られているが、過去の事例からは、景気後退や株価のピークアウトまでには時間差が存在。景気後退は過去40年間に5回あったが、「長短金利の逆転」発生時から景気や株価のピークまで平均1年半かかった。19年1月時点の長短金利差は約0.1～0.2%。
- ・「逆イールド」を回避して株価が上昇したパターンは、84年と94～95年などがあり、前後に政策金利の引き下げや据置きへの移行があり、金融政策が緩和的となった時期と重なった。同様の展開に期待したい。

S&P500指数 と 米長短金利及び同金利差の長期推移(過去40年)



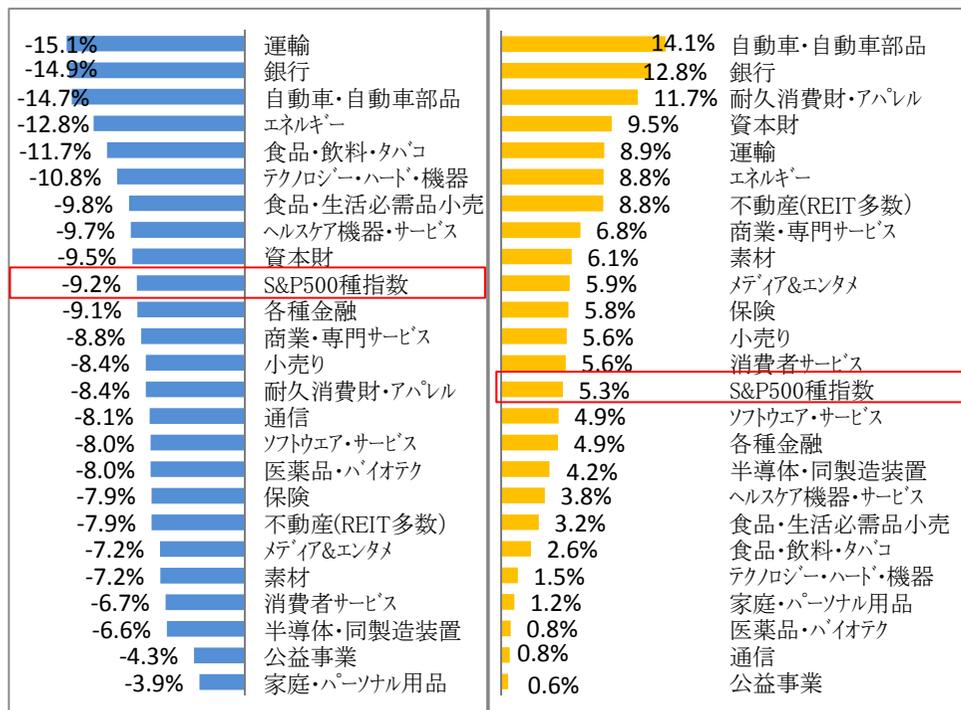
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## 市場分析2 ～業種・投資スタイル比較～

### ■「リターン・リバーサル(下落上位ほど戻る)」が生じた1月相場

- ・ 18年12月、19年1月の業種別の物色動向を見ると、需給主導の下落相場からの脱却を反映して、下落の厳しかった業種ほど値を戻す「リターン・リバーサル」の商状が生じた。1月値上がり上位の銀行は、決算発表後の悪材料出尽くしの反応も見受けられた。
- ・ 値動きの大きい銘柄群と小さい銘柄群、株式指数それぞれを比較しても、株価の位置は18年後半の高値から12月の安値の過程の半値戻しの水準にある。今後のリスクオン・オフの展開次第で、値戻しに差が生じる場合もあろう。

S&P500指数24業種・騰落率(左:18年12月、右:19年1月)



各種資料より岩井コスモ証券作成 (19年1月: ~1月29日)

市場の運動性の大小分類 比較



各種資料より岩井コスモ証券作成

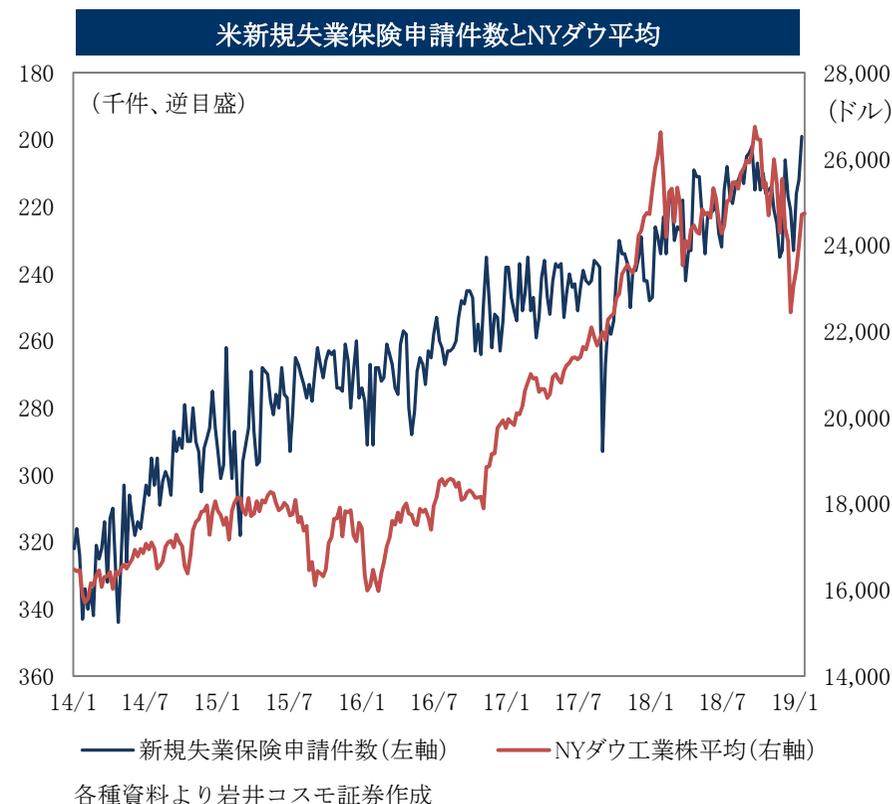
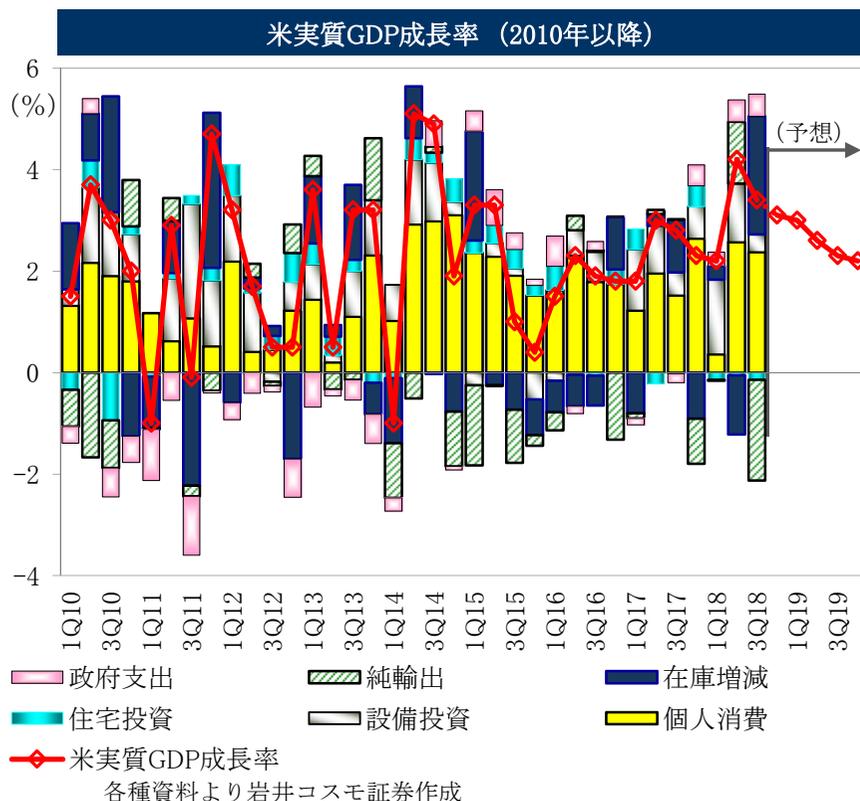
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

# 米国経済1 ～堅調な米景気～

## ■個人消費の拡大を中心とした米経済の成長が持続

- ・18年7-9月期の実質GDP成長率(確定値)は、前期比年率3.4%増と、4-6月期の4.2%成長から鈍化したものの、高成長を実現。19年年初には政府機関閉鎖の悪影響もあり、また年後半の減税効果の剥落を気にする声も聞かれるが、エコノミスト予想集計によれば、2019年も2%前後とされる潜在成長率を上回る成長になると見込まれている。
- ・米政府職員の失業保険申請件数が含まれていないが、19年1月に新規失業保険申請件数は1969年以来の低水準となり、労働市場の底堅さを示唆。米雇用市場の強さからは景気や株価のピークアウトは感じさせないものがある。

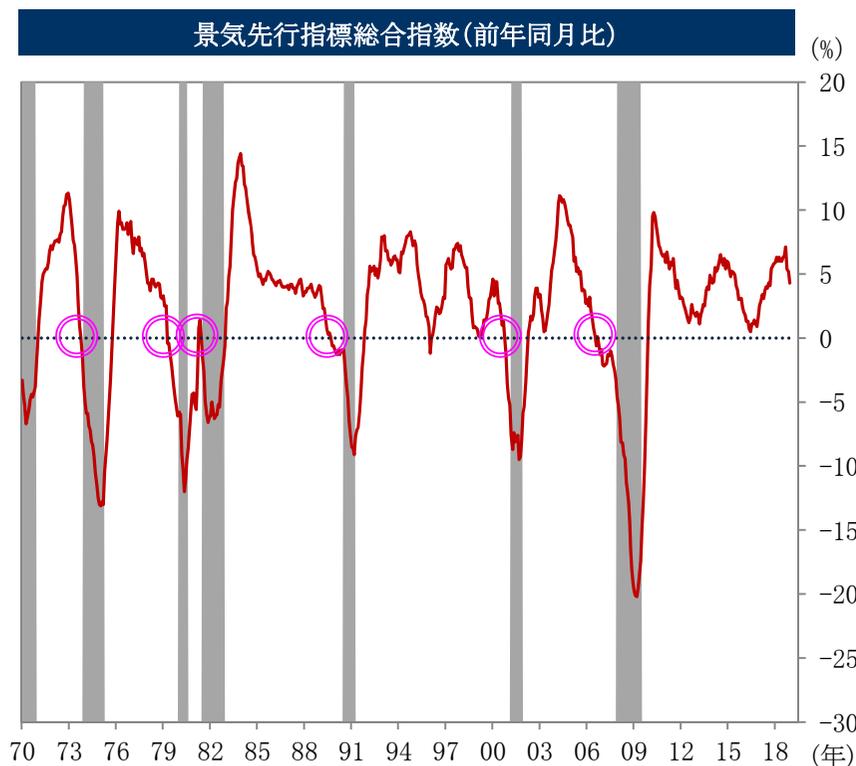


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

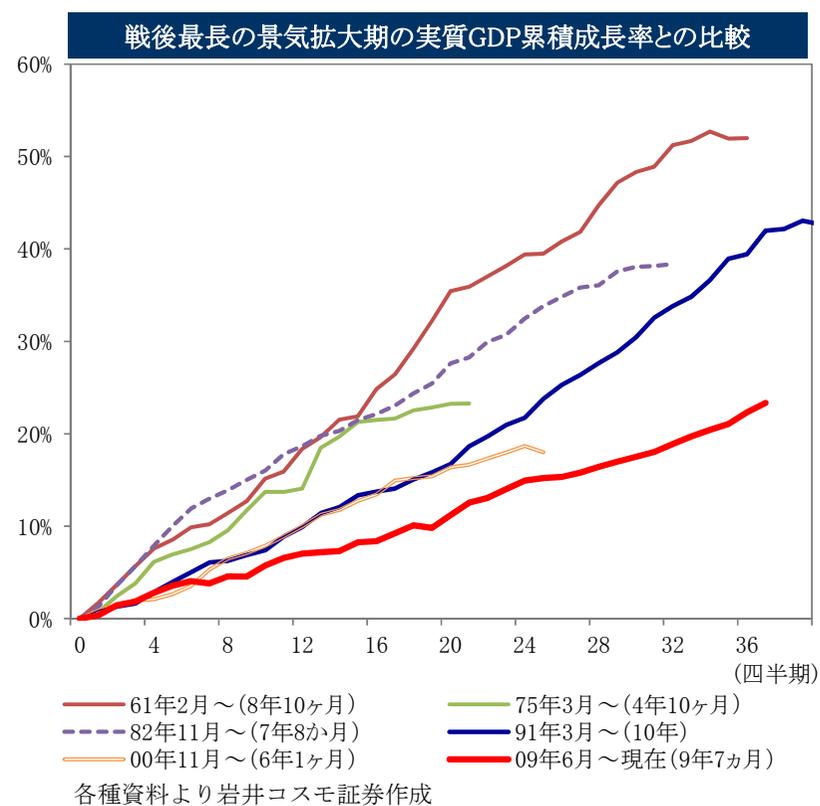
## 米国経済2 ～景気拡大の持続性～

### ■景気後退の兆候は見られず、景気拡大の持続に期待

- ・景気後退に陥る兆候のひとつに「景気先行総合指数の前年比マイナス転換」がある。同指数は経済や市場の指標10項目から構成され、多角的・総合的な景気判断に適している。同指数からは景気後退入りのサインは見られない。
- ・現在の米景気拡大は09年6月が起点となっており、現在10年目に入っている。景気拡大の後期にあるとみられるが、金融危機以降、景気回復や成長率は緩慢だったことから、今回の景気拡大は長く続く可能性がある。



出所：コンファレンスボード、背景はNBER判定の景気後退期



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## グローバル経済 ～底堅く推移～

### ■ 世界経済の成長鈍化を織り込みつつ、同時に底堅さも

- ・IMFは、1月21日に18年10月に続いて世界経済見通しを下方修正。19年の世界経済の成長率の見通しは18年4月時点の+3.9%から+3.5%へ引き下げられている。欧州や産油国の成長率の下振れが反映された。他方、18年10月の改定時に下方修正されていた米国と中国の成長率見通しは据え置かれている。
- ・米国や中国よりも欧州の方が経済指標の下振れ傾向が目立つ。米国は消費や雇用市場が堅調さを保ち、中国は景気対策が寄与し始めており、米中両国の貿易戦争の打開が今後の世界経済の復調にとって重要とみられる。

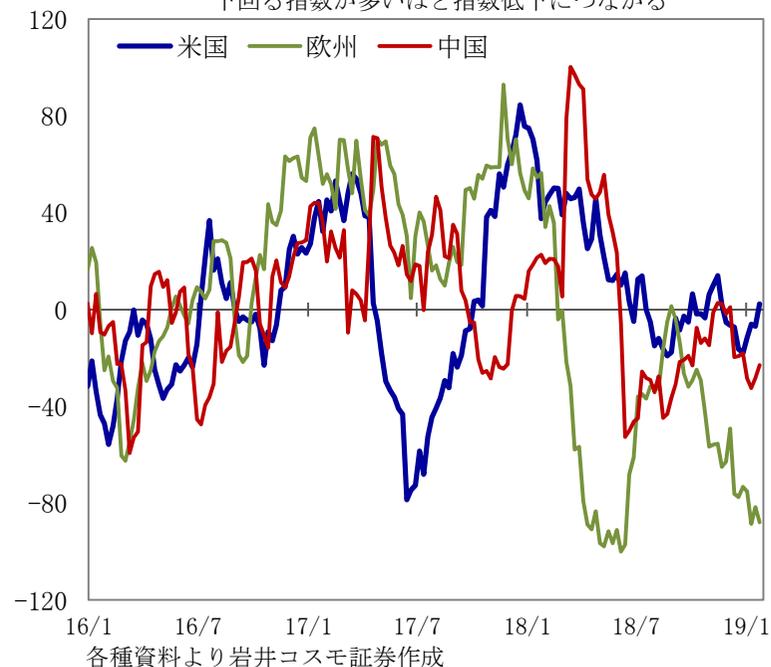
IMFの世界経済見通し(19年1月改定)

前年比%	2017年	2018年	2019年予		2020年予	
			10月時点	1月時点	10月時点	1月時点
世界	3.8	3.7	3.7 ↓	3.5	3.7 ↓	3.6
先進国	2.4	2.3	2.1 ↓	2	1.7 →	1.7
米国	2.2	2.9	2.5 →	2.5	1.8 →	1.8
ユーロ圏	2.4	1.8	1.9 ↓	1.6	1.7 →	1.7
日本	1.9	0.9	0.9 ↑	1.1	0.3 ↑	0.5
新興国	4.7	4.6	4.7 ↓	4.5	4.9 →	4.9
中国	6.9	6.6	6.2 →	6.2	6.2 →	6.2
インド	6.7	7.3	7.4 ↑	7.5	7.7 →	7.7
ブラジル	1.1	1.3	2.4 ↑	2.5	2.3 ↓	2.2
ロシア	1.5	1.7	1.8 ↓	1.6	1.8 ↓	1.7

出所：IMF（国際通貨基金）

米・中・欧の経済・サプライズ指数

各経済指標と事前予想との乖離を指数化。予想を下回る指数が多いほど指数低下につながる



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

## 為替相場 ～長期トレンド と 短期トレンド～

### ■ドル円レートは100円～110円に強い抵抗ライン

- ・ 1ドル100円～110円の水準はドル買いの好機と考えられる。米国の金融政策に対する不透明感により円高シフトが起こる可能性があるが、その場合はドル資産積み上げの好機と考える。
- ・ 過去、ドル円レートは実質5年金利差と整合的な動きを示しており、この観点からは現在の水準は特に割高・割安感がないと見る。



各種資料より岩井コスモ証券作成



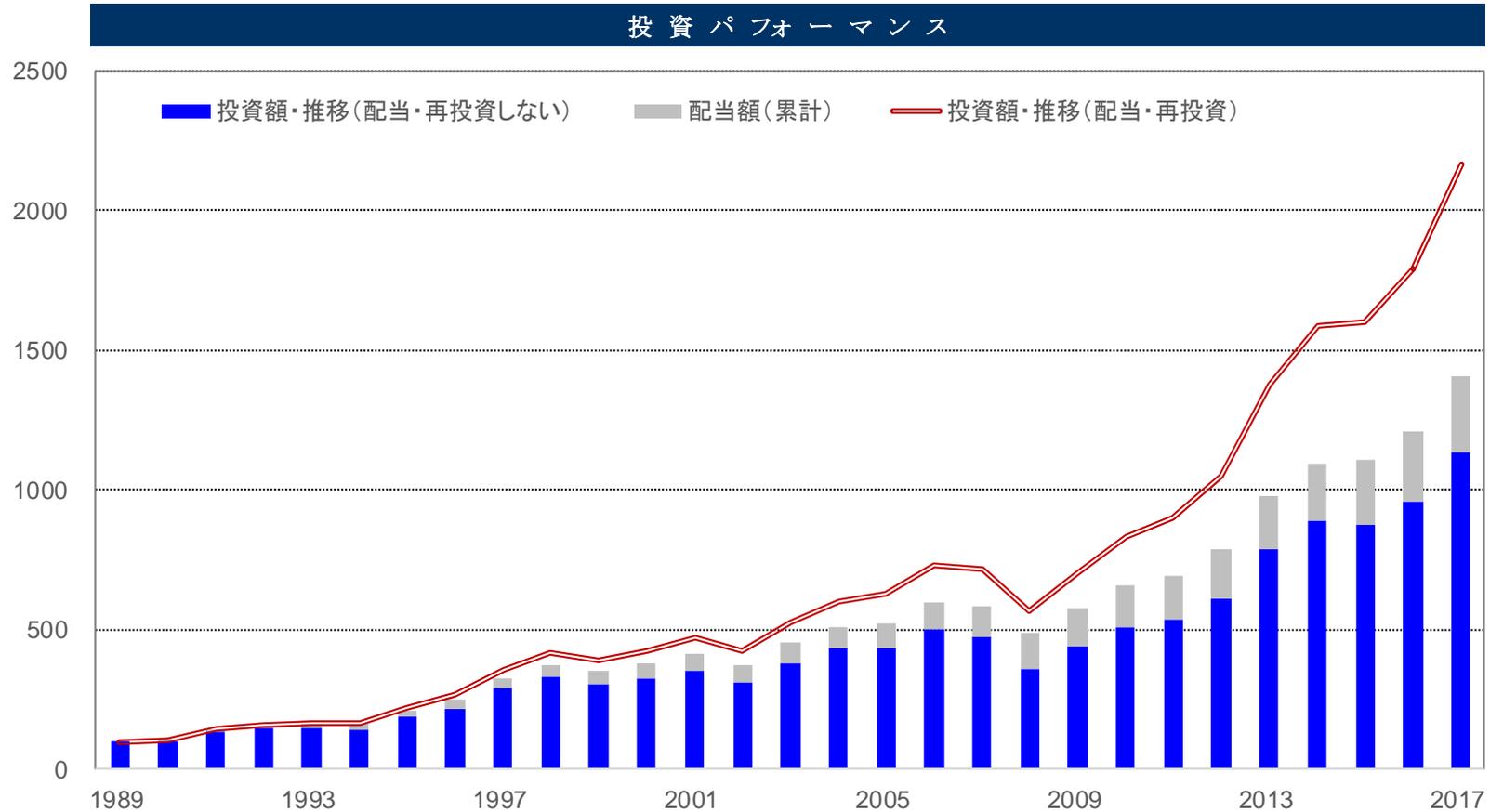
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

**岡安証券**

# 配当貴族指数1 ～25年以上・継続増配の企業で構成～

## ■ 下げ相場に強く、中長期のパフォーマンスが良好



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：・1989年末に100投資した場合の推移、配当利回りは2012年～2017年のS&P500指数と配当貴族指数の差の平均（0.44%）を1989年～2011年の各年のS&P500指数の配当利回りに加えて算出

・配当は前年末の残高に配当利回りを乗じ、年末に全額受け取るとの前提で算出

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## 配当貴族指数2 ～構成銘柄の配当支払月一覧～

### ■毎月配当受取可能なポートフォリオが可能に

S&P500配当貴族指数の構成銘柄の配当支払頻度を見ると、年4回の四半期配当を行っている企業がほとんど。これら企業の配当支払い時期を便宜的\*に分けると、以下の3パターンとなり、配当支払い月の異なる銘柄を組み合わせれば、毎月配当が受け取れるポートフォリオが作成可能となる。

配当支払月 1・4・7・10月型				配当支払月 2・5・8・11月型				配当支払月 3・6・9・12月型			
現地コード	銘柄名	業種	配当利回り	現地コード	銘柄名	業種	配当利回り	現地コード	銘柄名	業種	配当利回り
PEP	ペプシコ	清涼飲料	3.41%	T	AT&T	総合電気通信サービス	6.65%	XOM	エクソンモービル	総合石油・ガス	4.60%
KO	コカ・コーラ	清涼飲料	3.31%	ABBV	アブビル	バイオテクノロジー	5.55%	MMM	3M	コングロマリット	2.82%
MDT	メットロニック	ヘルスケア機器	2.31%	PG	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	家庭用品	3.07%	JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	医薬品	2.79%
WMT	ウォルマート	大型スーパーマーケット	2.14%	NUE	ニューコア	鉄鋼	2.74%	MCD	マクドナルド	レストラン	2.53%
CAH	カーディナルヘルス	ヘルスケア・サブライフェン	3.88%	GD	ゼネラル・ダイナミクス	航空宇宙・防衛	2.16%	WBA	ウォルグリン・フーズ・アライアンス	薬品小売り	2.46%
KMB	キンバリー・クラーク	家庭用品	3.81%	APD	エア・プロダクツ・アント・ケミカルズ	工業用ガス	2.90%	CVX	シェブロン	総合石油・ガス	3.99%
LEG	レグット・アンド・ブラット	家具・装飾	3.80%	CL	コルゲート・パルモリーブ	家庭用品	2.68%	ED	コンソリデテッド・エジソン	総合公益事業	3.92%
BEN	フランクリン・リソーシズ	資産運用会社	3.27%	CLX	クロックス	家庭用品	2.62%	TGT	ターゲット	総合小売り	3.55%
FRT	フェデラル・リアリティー・インベストメント・トラスト	不動産投資信託	3.15%	LOW	ロウズ	住宅関連用品小売り	2.06%	EMR	エマソン・エレクトリック	電気部品・設備	3.14%
ITW	イリノイ・ツール・ワークス	産業機械	3.05%	HRL	ホームルフーズ	包装食品・肉	2.01%	ADM	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	農産物	3.03%
GPC	ジェニユイン・パーツ	販売	2.97%	ABT	アボットラボラトリーズ	ヘルスケア機器	1.85%	TROW	T.ロウ・プライス・グループ	資産運用会社・資産管	2.96%
CINF	シンシナティ・ファイナンシャル	損害保険	2.68%	AOS	A.O.スミス	建設関連製品	1.83%	VFC	V F	アパレル・アクセサリ	2.44%
SYF	シスコ	食品流通	2.51%	PNR	ペンテア	産業機械	1.78%	DOV	ドバー	産業機械	2.42%
ADP	オートマチック・データ・プロセッシング(ADP)	情報処理・外注サービス	2.33%					AFL	アフラック	生命保険・健康保険	2.20%
MKC	マコーミック	包装食品・肉	1.87%					SWK	スタンレー・ブラック・アント・テッカー	産業機械	2.18%
BF/B	ブラウン・フォーマン	蒸留酒・ワイン	1.46%					LIN	リンデ(ブラクセアと合併)	工業用ガス	2.09%
ECL	エクラボ	特殊化学品	1.19%					GW	WWグレンジャー	商社・流通業	1.88%
ROP	ローパ・テクノロジー・サービス	コングロマリット	0.66%					PPG	PPGインダストリーズ	特殊化学品	1.85%
								BDX	ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア機器	1.27%
								SPGI	S&Pグローバル	取引所およびデータ	1.06%
								SHW	シャーウィン・ウィリアムズ	特殊化学品	0.87%

\*銘柄によっては、配当を受け取る月が前後する場合があります。

(例)ウォルマート(1・4・6・9月)、コカ・コーラ(12・4・7・10月)

- ・赤色は当社個別レポート有り銘柄
  - ・配当利回りは、現地19年1月28日基準
- 出所：各種資料より岩井コスモ証券作成

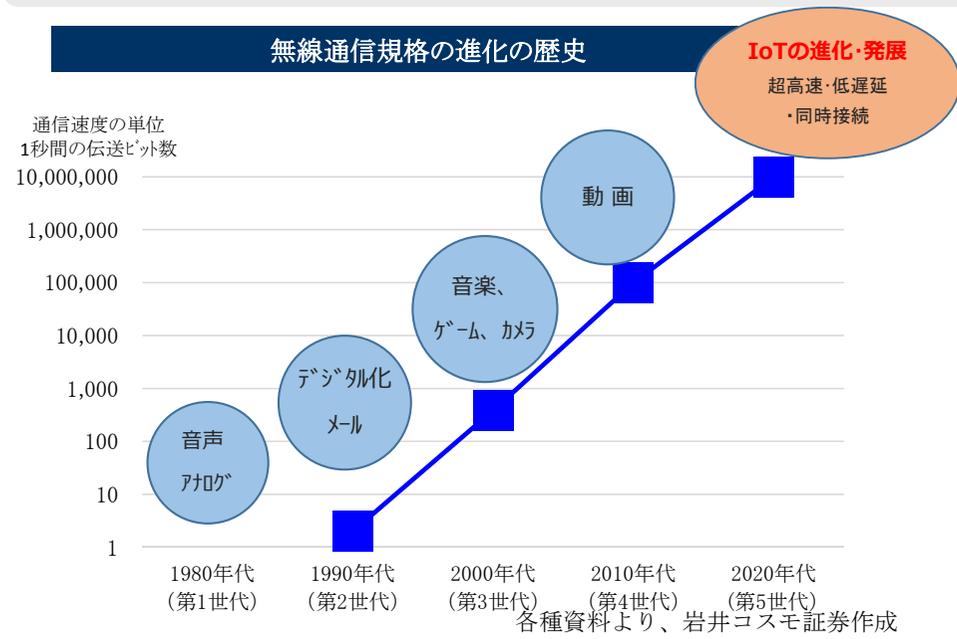
<例外> 配当支払 年1回型(12月)			
現地コード	銘柄名	業種	配当利回り
CTAS	シintas	各種支援サービス	1.12%

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

# 投資テーマ1-1 ～次世代通信規格5G～

## ■ 従来比で通信速度100倍が実現。関連産業は幅広く

通信速度が現行の4Gの100倍とされる次世代の通信規格「5G」。その特徴は超高速の情報のやりとりのほか、超低遅延（通信の遅れがないこと）、多数同時接続など。5Gの普及によりあらゆる場所・モノ同士がつながる「IoT」や自動運転、遠隔操作技術の一層の普及が予想され、その影響は広範囲に及ぶと見込まれる。



### 5Gの主な世界的な経済効果

産業分野	経済効果	想定される影響
製造業	3兆3,640億ドル	工場のIoT化が加速
情報・コミュニケーション	1兆4,210億ドル	より高精細な動画視聴が手軽に
小売・流通	1兆2,950億ドル	ドローンで商品を配達
公共サービス	1兆660億ドル	過疎地で自動運転を活用
建設	7,420億ドル	建設現場の重機を遠隔操作
	⋮	
<b>合計</b>	<b>12兆3,000億ドル</b>	

※2035年までの予測

各種資料より、岩井コスモ証券作成

### 通信規格 ～ 世代毎に進化 ～ (各種資料より作成)

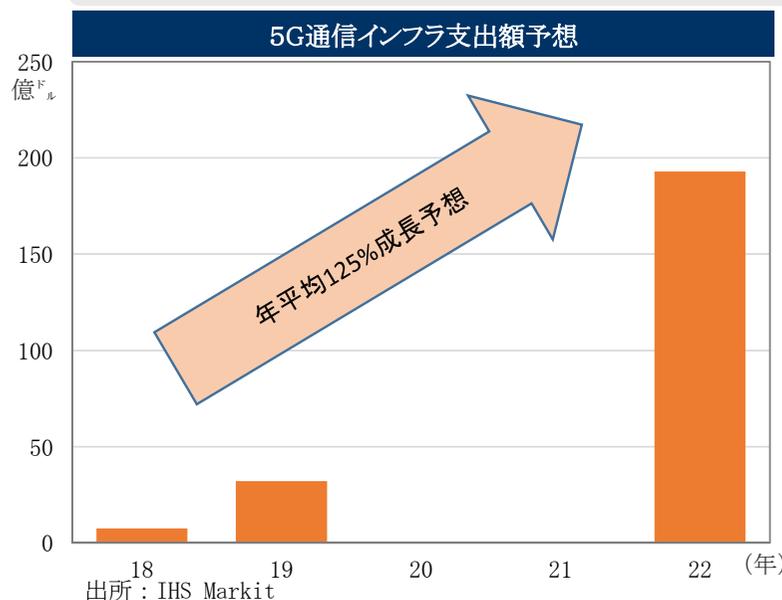
導入時期	第1世代(1G) 1980年代	第2世代(2G) 1990年代	第3世代(3G) 2000年代	第4世代(4G) 2010年代	第5世代(5G) 2020年代
特長・用途	アナログ方式で自動車電話、携帯電話の初期の無線通信方式	音声をデジタルデータに変換させる、デジタル方式を採用。欧米ではGSM方式。メールが可能に	データ通信を高速化。カメラ付き携帯電話を使った写真の送受信が可能に、ゲームも普及	データ通信をさらに高速化。スマートフォン(スマホ)が大ヒット、動画配信サービスなども普及	データ通信の高速化にとどまらず、あらゆるものがネットにつながる「IoT」向けに、通信の遅れが少ない機能などを拡充

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## 投資テーマ1-2 ～次世代通信規格5G～

### ■5G関連は通信インフラ、IoT機器関連、通信サービス等に注目

5G関連投資では、基地局などの通信インフラ投資の恩恵を享受する企業や、スマホ等の5G対応の製品・サービス提供企業などに分けることができる。世界的な商用本格化は2019～2020年頃からとなる。



#### 5G関連企業【米電子計測機器】

キーサイト・テクノロジーズ (KEYS)	5Gに必要な高周波帯に特化した技術を持つ <b>電子計測器</b> メーカー。通信環境のテストに欠かせない装置・サービスをNTTドコモやソフトバンク等の通信キャリアに提供。通信分野の世界シェアは推定約25%とし、首位を走る。
----------------------	--

#### 5G関連企業【米半導体企業】

ザイリンクス (XLNX)	<b>携帯基地局向けの半導体を提供</b> 。5G関連投資による恩恵享受。回路が固定されていない半導体であり、ソフトウェアにより回路を何度も変更することができる特長を持つPLD半導体を開発。データセンター向けの計算処理や自動車の高度運転支援システム向けなど用途は広い。
クアルコム (QCOM)	<b>5Gスマホ向けの半導体を提供</b> 。「Snapdragon X50 5Gモデム (通信モデム)」や各種アンテナモジュール等、内蔵される半導体のサンプル出荷を開始。5G移行に伴いライセンス管理事業でも恩恵を享受。 <b>サムスンの5Gスマホに同社の半導体が搭載される</b> 。
ブロードコム (AVGO)	通信用半導体の大手。 <b>5Gスマホ向けの半導体を提供</b> 。短距離無線通信のWiFiやBluetooth関連の5G対応の半導体を充実化させている。
インテル (INTC)	<b>自動車の自動運転用のASICを開発</b> するイスラエルのモビルアイを買収。ベライゾン、AT&T、NTTドコモ、ノキア、中国ファーウェイなど、有力通信キャリアや携帯基地局メーカーと提携、共同で技術開発。
エスビディア (NVDA)	<b>自動車の自動運転用のGPU</b> をトヨタ自動車をはじめ世界の有力自動車メーカーと開発中。

#### 5G関連企業【米ネットワーク機器】

シスコシステムズ (CSCO)	アメフトのスーパーボウルの会場の高速WiFiネットワークを構築。18年11月の決算時には顧客の通信事業者の多くが5G関連投資の準備段階入り、2020年の本格導入を想定していると言及。一般企業が5Gを使った「スマートシティ・オフィス」の実現を支援することが見込まれる。
-----------------	---

#### 5G関連企業【米大手通信キャリア】

ベライゾン・コミュニケーションズ (VZ)	18年10月1日から携帯基地局から自宅やオフィスに「無線」でブロードバンドを展開する <b>「固定5Gサービス」</b> を一部地域で開始。動画視聴の快適さをアピール。18年度は「5G整備」に170～178億ドルを投じる計画。携帯端末対応はこれから。19～21年に通信容量拡大や新アプリを提供の考え。 <b>19年前半にサムスン製の5G対応スマホを投入予定</b> 。
AT&T (T)	18年末までに一部地域で <b>「モバイル5G」</b> 商業サービスを準備。当初は音声はLTEのまま、データ通信を5G対応する予定。18年度の設備投資額は220億ドルに達する見込み。 <b>19年前半にサムスン製の5G対応スマホを投入予定</b> 。

#### 5G関連の業績波及効果(イメージ)



各種資料より、岩井コスモ証券作成

各種資料より、岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

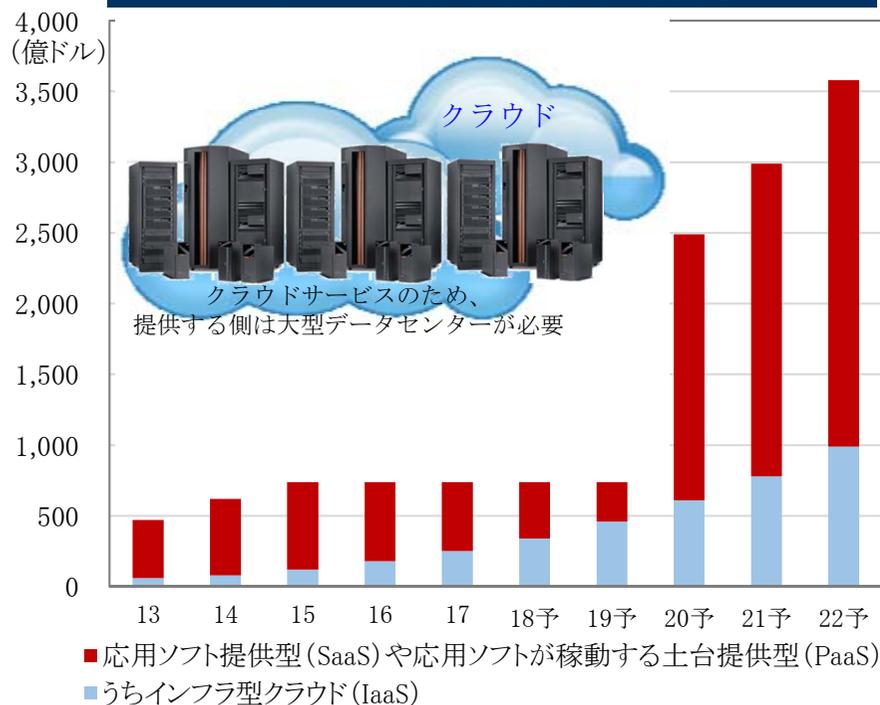
**岡安証券**

## 投資テーマ2 ～クラウド&データセンター～

### ■ビジネスの世界ではクラウド化がしばらく続く公算

- ・ビジネスの世界においてネットを通じてソフトウェアを利用する仕組み（クラウド方式）が、低コスト化・セキュリティの信頼性向上もあって自社管理よりも利点が多くなったことから普及が進んでいる。クラウド向けのIT支出額は年平均で2割以上の伸びが見込まれている。
- ・クラウド市場のプレーヤーとしてはクラウドサービスを提供する企業、データセンター向けに製品や半導体を提供する企業、ソフトウェアを提供する企業など多様な企業が存在する。

クラウド向けの世界IT支出額(市場規模)推移



IDC予想等を参考に岩井コスモ証券作成

クラウド関連企業

業種	企業名(現地コード)	サービス名称・製品等
クラウドサービス提供会社 (IaaS)	アマゾン(AMZN)	アマゾン・ウェブ・サービス
	マイクロソフト(MSFT)	アジュール
	アルファベット(GOOG)	グーグルクラウド
	IBM(IBM)	IBM クラウド
	アリババ・グループ(BABA)	アリババクラウド
クラウドソフトウェア (SaaS)	セールスフォース・ドットコム(CRM)	統合管理ソフト
	アドビ(ADBE)	画像処理ソフト
	サービスナウ(NOW)	統合管理ソフト
データセンター向け製品メーカー	シスコシステムズ(CSCO)	スイッチ等、通信機器
	アリスタ・ネットワークス(ANET)	スイッチ等、通信機器
データセンター向け半導体メーカー	エヌビディア(NVDA)	GPU
	アドバンスト・マイクロ・デバイス	GPU・CPU
	インテル(INTC)	CPU
	ザイリンクス(XLNX)	FPGA

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

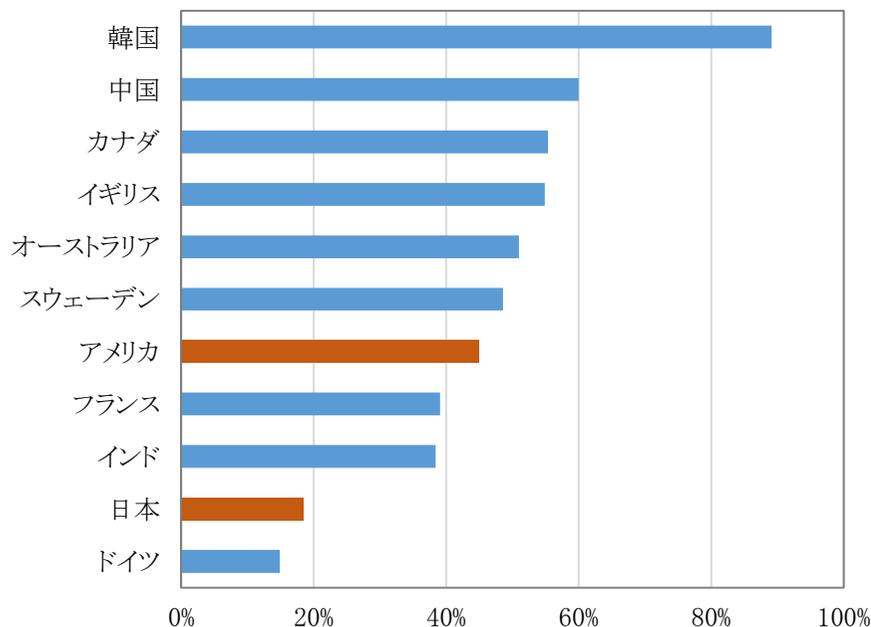
## 投資テーマ3 ～フィンテック(非現金化)～

### ■キャッシュレス化の波は決済サービス業界の追い風に

- ・世界的にキャッシュレス社会へ移行しつつある中、日本の現金決済の高さが政策面で焦点となった。キャッシュレスは安全で事務手続きが効率化され、ビッグデータに活用されやすい等の利点がある。既にキャッシュレス化が進んだスウェーデンやノルウェーの様に鉄道やバスなどで現金が使えない国もある。米国は意外にも現金・小切手決済比が依然高く、キャッシュレス化で遅れている。
- ・キャッシュレスの手段はクレジットカードやデビットカードが本命視される。ビザ、マスターカード、ペイパル、スクエア等のフィンテック企業は決済の効率性や簡便性を提供し、恩恵を享受する可能性が高い。

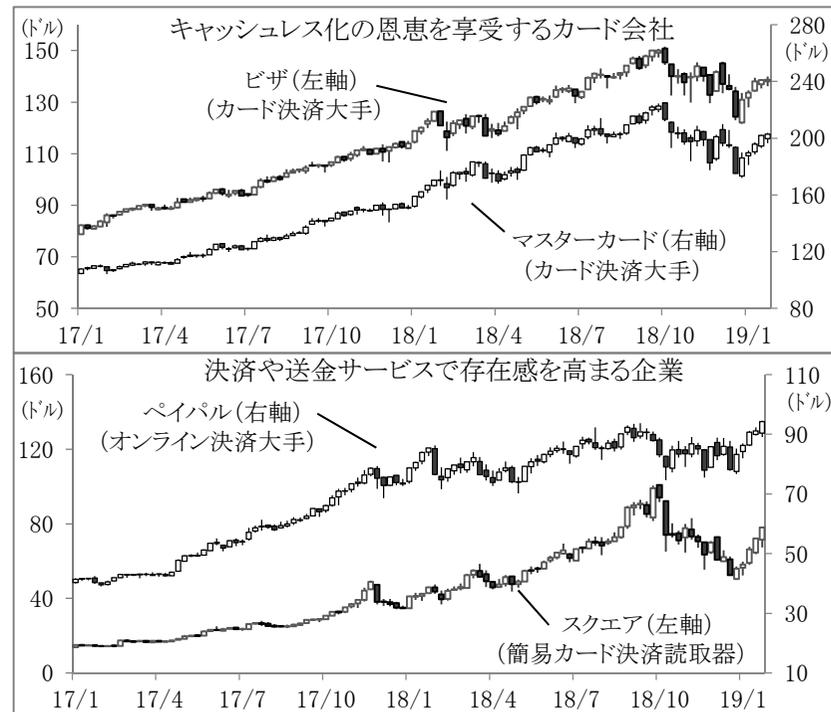
各国のキャッシュレス決済比率(2015年)

非現金手段の年間決済額が国の家計最終消費支出の占める割合



(注) 非現金決済には統計上、銀行振込みが含まれない。  
経済産業省の資料より岩井コスモ証券作成

フィンテック関連企業・株価推移(2017年以降・週足)

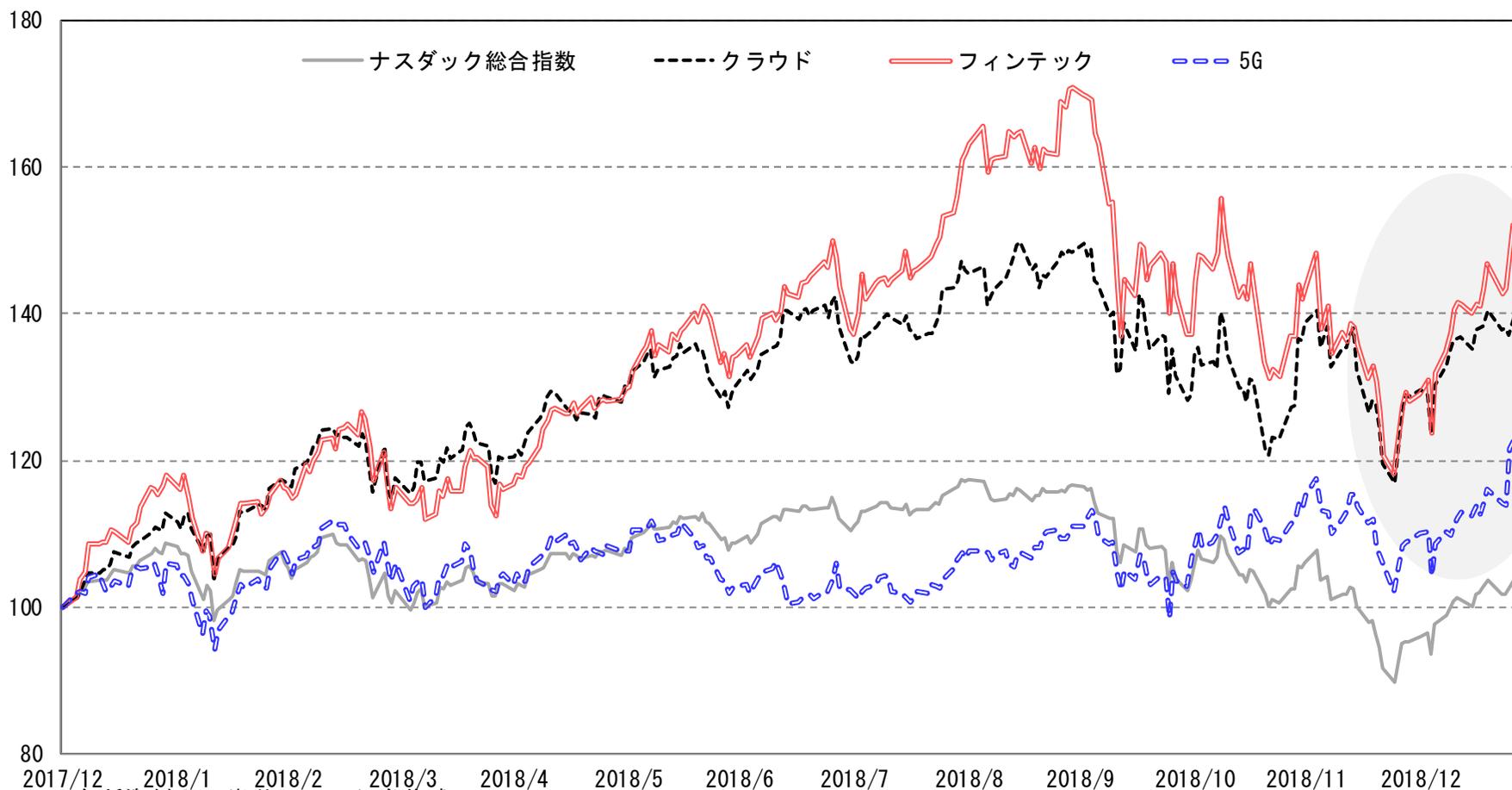


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## テーマ関連グラフ1 ～クラウド・フィンテック・5G～

■ 新たな業界標準やプラットフォームを握る企業群の株価は相対的に堅調



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：S&P500指数に対する相対株価、2017年12月末を100として指数化

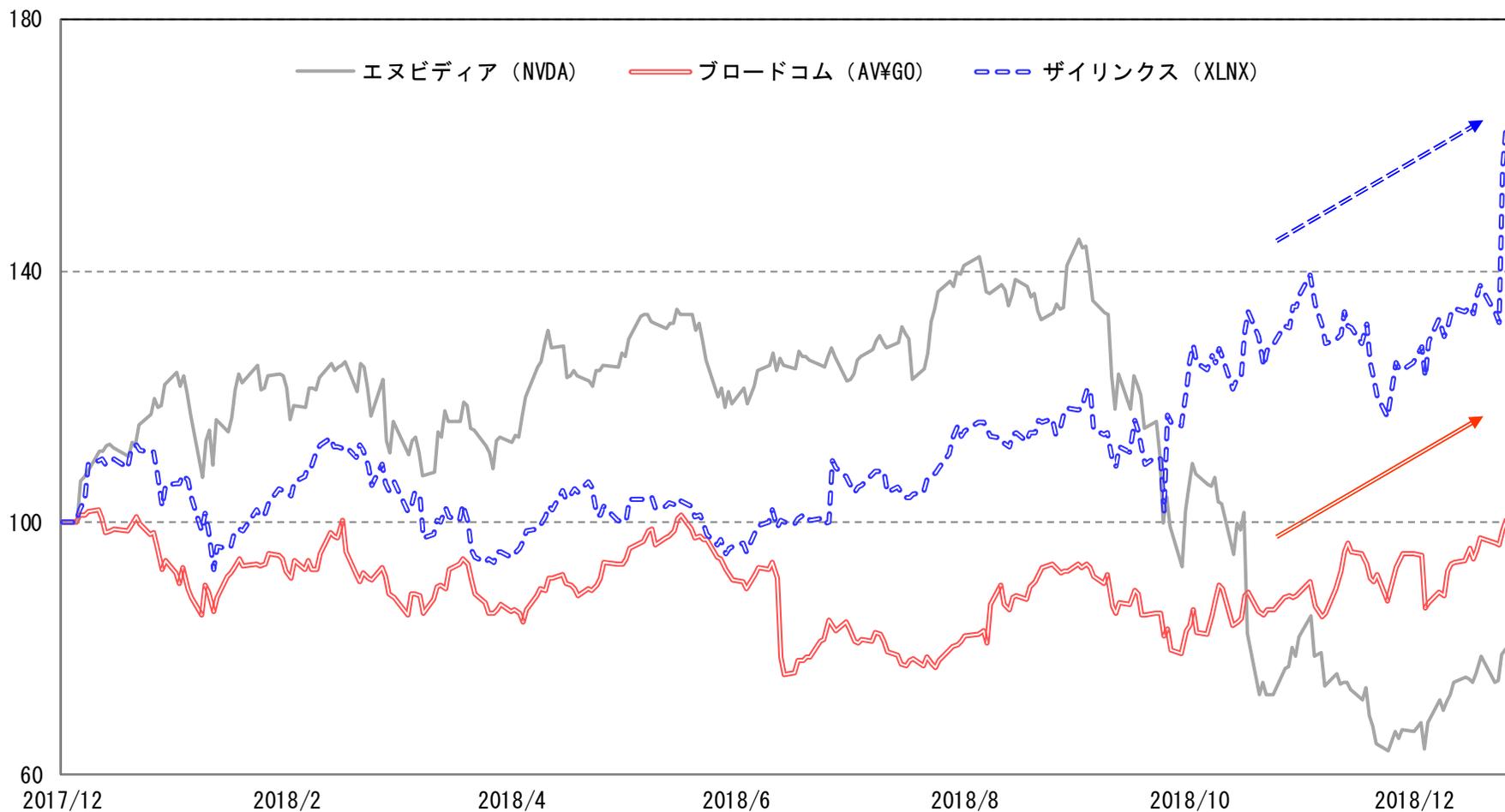
クラウドはマイクロソフト、セールスフォース、アドビ、サービスナウの4社、フィンテックはビザ、マスターカード、ペイパル、スクエアの4社、5Gはザイリンクス、ブロードコム、インテル、シスコの4社の相対株価を単純平均

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

**岡安証券**

## テーマ関連グラフ2 ～半導体～

### ■ 5G関連の強さが顕著



各種資料より岩井コスモ証券作成  
注：2017年12月末を100として指数化

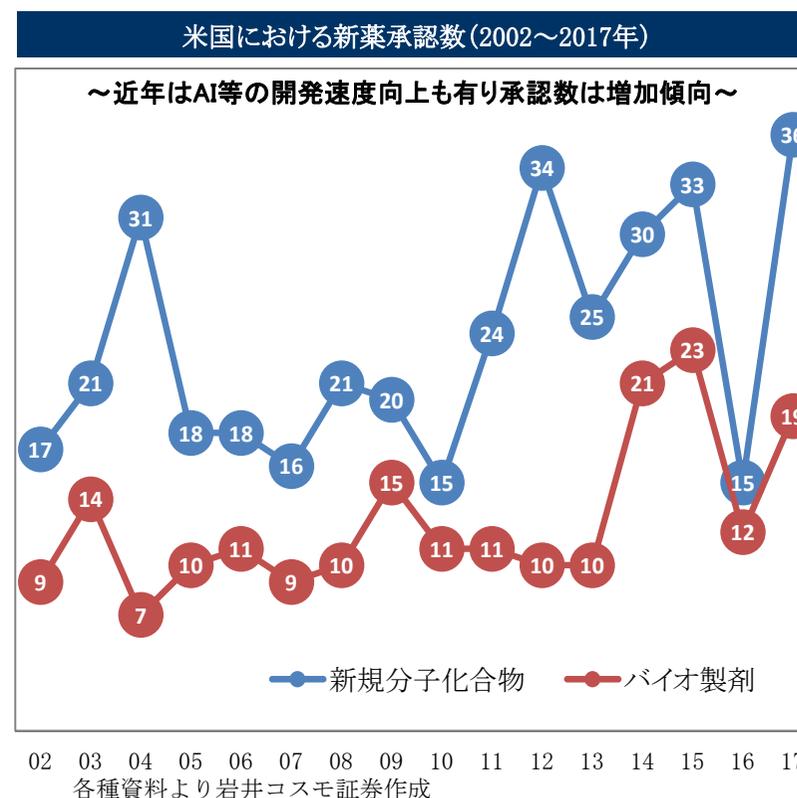
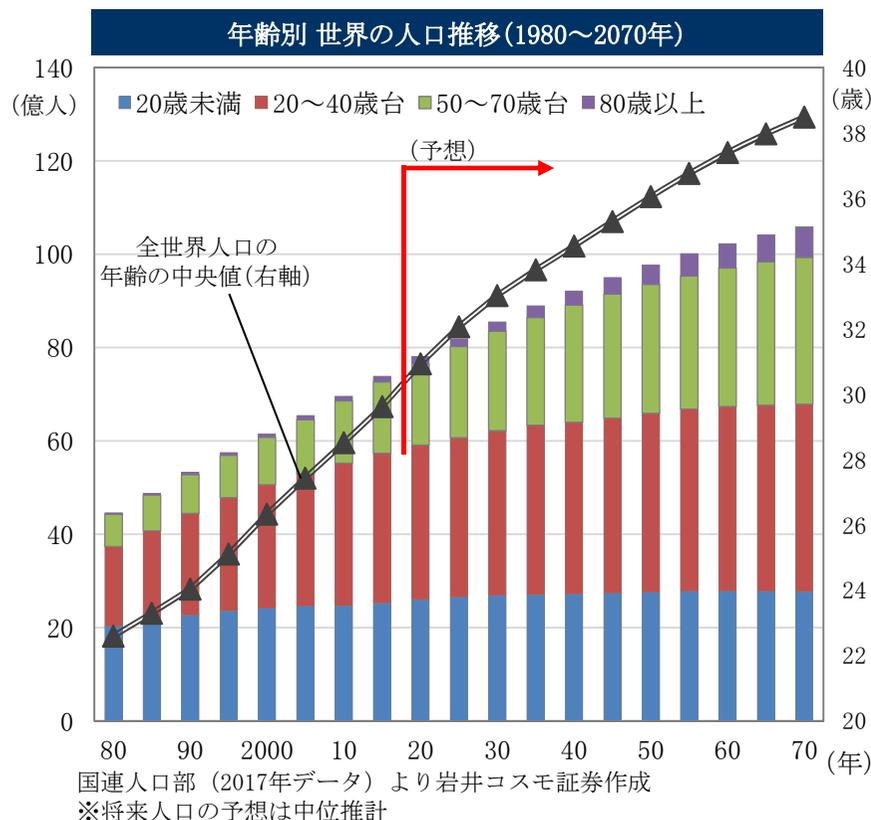
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

**岡安証券**

## 投資テーマ4 ～人口動態・世界的なシニア増加～

### ■今後20年間でシニア層が世界的に増える

- ・全世界の人口動態を見ると、人口増加ペースが徐々に緩やかになり、人口構成では50歳以上のシニア層の構成比が他の年齢層より増える傾向が今後20～30年間で顕著となる見込み。
- ・先進国のみならず新興国も含め、世界的にシニア層の増加に伴い、健康や医療に対する支出（又は関連市場）が増大することは必然と考えられ、景気に左右されないテーマとして「医療・健康維持・長生き」のテーマは、今後も有望といえよう。さらに医薬品や医療機器企業は技術的な進歩による成長要因も期待できる。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

# トピックス1-1: 製薬業界の再編

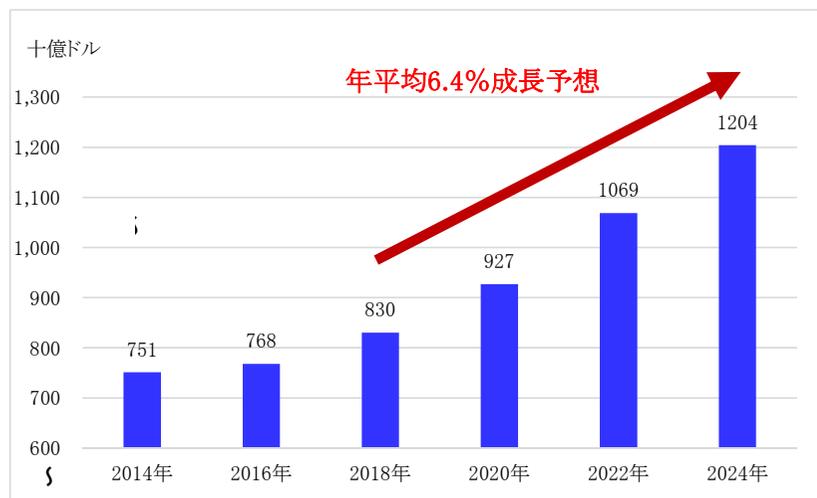
## ■ 製薬業界で再編が相次ぐ

年初から製薬業界で再編の動きが加速している。米 Bristol-Myers Squibb は米 Celgene を総額 740 億ドルで買収する計画を発表。米 Eisai・Lilly もがん領域に強みを持つ米 Roche・OncoGenex を約 80 億ドルで買収する計画だ。有望な新薬候補の獲得を目指した買収が続く可能性がある。

### M&A活発化の背景

- ① 医薬品市場の拡大：全世界の処方薬の売上高は18年以降、年率6.4%成長見込み
  - ② 新薬開発が一段と難しく：新薬の開発は、一般的に10年近くの開発期間と最大数十億ドルの費用。  
薬の候補物質から数えると、成功確立は3万分の1とも言われる
- ⇒ 有望な会社を丸ごと買収することが成長への近道

#### 処方薬の売上高予想



各種資料より岩井コスモ証券作成

#### 最近の製薬業界の大型M&A

	対象企業	買収する企業	買収金額
2019年1月	ロクソ・オンコロジー(米)	イーライ・リリー(米)	80億ドル
2019年1月	セルジーン(米)	ブリistol・マイヤーズ・スクイブ(米)	740億ドル
2018年5月	シャイアー(英)	武田薬品工業(日)	460億ポンド
2018年1月	ジュノ・セラピューティクス(米)	セルジーン(米)	90億ドル
2017年8月	カイト・ファーマ(米)	ギリアド・サイエンシズ(米)	119億ドル

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## トピックス1-2: 製薬業界の再編

### ■ 第4のがん治療法が注目を集める

がん領域では、従来の外科手術、抗がん剤治療、放射線治療に続く「がん免疫療法」と呼ばれる第4のがん治療を巡る薬の開発競争が激化。特に注目を浴びるのは、オプジーボに代表される「抗体医薬」と「CAR-T」療法と呼ばれる2つの分野。今後も「がん免疫療法」を巡る開発競争やM&Aの活発化が予想される。

#### 注目される「がん免疫療法」

##### がん免疫薬の種類

抗体医薬	免疫に関係する抗体を主成分とする医薬品。免疫作用を使うので、高い効能が得られ、副作用が少ない。製造コストは高い。
「CAR-T」療法	がんを攻撃する「T細胞」と呼ぶ免疫細胞を患者本人から取り出し、遺伝子操作を加えて攻撃力を高めた上で点滴で体内に戻す。培養コストは高いが、効果は高い
ペプチドワクチン	がんの目印(抗原)を直接体内に注射し、免疫機能が異常を察知し、がんの目印をターゲットに攻撃するしくみ。低コストで製造できる。
低分子医薬	製造コストが安く、飲み薬にもしやすいが、効果は限られる。

各種資料より岩井コスモ証券作成

#### 注目の個別企業

##### 抗体医薬

メルク (MRK)	抗体医薬の代表格「キイトルーダ」を抱える。同薬の18年度の売上高は71億ドルと前年比で85%増と急増。19年度には100億ドル超えが見込まれる。
ブリストル・マイヤーズ (BMY)	小野薬品と共同開発した抗体医薬の代表格「オプジーボ」を抱える。19年1月に、「CAR-T」療法を開発する企業を子会社化した米セルジーンを買収を発表。
ファイザー (PFE)	独メルクと共同で抗体医薬品「アベルマブ」を開発。肝細胞がんなど、適応範囲の拡大を図る。

##### 「CAR-T」療法

ノバルティス (NVS)	スイス製薬大手。「CAR-T」療法で世界の先端を走る。17年8月に米国で初めて「CAR-T」療法の新薬「キムリア」が承認された。
ギリアド・サイエンシズ (GILD)	2017年にカイト・ファーマを買収。カイトの「CAR-T」療法「イエスカルタ」は17年10月に米国で承認を取得

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

**岡安証券**



## トピックス2-2: 自動運転・合従連衡

### ■ 自動運転を巡る連携の動きが加速

現在、自動運転分野で先行するのは、アルファベット傘下のウェイモ。走行実験距離や安全性評価の指標では他を圧倒する数値を叩き出す。ウェイモを追う2番手グループには、ゼネラル・モーターズ自動運転車部門の「GMクルーズ」、中国ネット検索大手で自動運転プロジェクト「アポロ計画」を主導する百度（バイドゥ）、配車サービス大手のウーバー・テクノロジーズがつける。多種多様な企業が覇権争いを演じ、群雄割拠の様相を呈す。

#### 自動運転時代を担う注目企業

自動車大手		配車サービス	
ゼネラル・モーターズ (GM)	子会社に自動運転車部門「GMクルーズ」を抱え、18年10月にホンダと自動運転車の開発で提携。GMクルーズには18年5月に、ソフトバンクGも出資しており、19年には自動運転車の有料ライドシェアを始める計画。	ウーバー・テクノロジーズ	配車サービス最大手。18年1月にはソフトバンクGが発行済み株式の15%を77億ドルで取得。18年8月にはトヨタも5億ドルの出資を発表。ウーバーの自動運転車は既に320万 <sup>キ</sup> の走行実験を行っており、先行するウェイモを追いかける。
フォード・モーター (F)	23年までに自動運転分野に総額40億ドルを投じる計画。同社は他にも、百度(バイドゥ)が推し進める「アポロ計画」に参画、フォルクス・ワーゲンとは包括的な提携も取り沙汰される等、多方面での連携を模索する。	リフト	配車サービス大手。17年7月に自動運転車の開発部門を新設し、技術やデータを他社に開放すると発表。同社を巡っては15年に楽天が3億ドルを出資、16年にはGMからも5億ドルの出資を獲得。当面は情報をオープンにし、より広い提携を探りつつ、開発コストを下げる戦略だ。
テスラ (TSLA)	電気自動車大手。現在販売中の車に搭載されている「オートパイロット」機能は、ドライバーがいつでも運転動作を行えるように準備する必要がある。この「オートパイロット」を強化することで将来は完全自動運転機能を搭載することを目指す。	半導体メーカ	
IT系		エヌビディア (NVDA)	大手半導体メーカー。同社のGPUが組み込まれた「Drive PX2」を自動車メーカーに提供。協業先は、トヨタ、ダイムラー等の自動車メーカーだけに留まらず、地図のゼンリン、自動車部品メーカーのボッシュ等、あらゆる業種、企業が名を連ねる。
ウェイモ (アルファベット傘下)	自動運転車開発企業。走行実験では、2位以下を大きく突き放す実績を残し、安全性を示す指標でも他を圧倒する数値を叩き出す。18年12月には自動運転車を使ったタクシーの有料サービス「ウェイモワン」を試験的に開始した。	インテル/ モービルアイ (INTC)	17年3月にインテルが画像認識用半導体のモービルアイ(イスラエル)を買収。17年9月にはウェイモと自動運転技術の分野で提携すると発表。16年7月にはBMWグループとも、自動運転車の開発で提携。
百度(バイドゥ) (BIDU)	2017年4月に自動運転開発プロジェクト「アポロ計画」を始動。わずか1年半で、参加企業はダイムラー、フォードなど130社まで膨らむ。2020年までの完全自動走行を目指す。		

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

## 株式投資に関するご留意事項

### ◆手数料等について

#### ■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.242%（税込）の委託手数料が必要となります。  
※委託手数料が2,700円に満たない場合は2,700円

#### ■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.20%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,100円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.08% + 2,700円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

#### ■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

### ◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。  
また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。